

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月29日
【事業年度】	第17期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
【英訳名】	Japan Investment Adviser Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白岩 直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館21階
【電話番号】	03-6550-9307
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉本 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館21階
【電話番号】	03-6550-9307
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉本 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	15,036	16,647	17,707	14,105	18,045
経常利益 (百万円)	7,235	7,184	6,064	4,704	5,897
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,025	4,555	3,831	2,921	4,412
包括利益 (百万円)	5,116	4,763	3,637	3,735	5,185
純資産額 (百万円)	32,080	36,256	39,085	41,679	46,795
総資産額 (百万円)	106,776	158,879	112,170	101,764	175,876
1株当たり純資産額 (円)	1,077.87	1,208.99	1,294.62	1,376.22	1,516.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	175.91	153.11	128.13	97.03	146.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	171.23	150.19	127.05	96.77	-
自己資本比率 (%)	30.0	22.7	34.7	40.8	26.0
自己資本利益率 (%)	21.7	13.4	10.2	7.3	10.1
株価収益率 (倍)	17.53	9.89	10.40	13.41	7.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,006	20,670	24,024	24,147	48,944
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,850	1,771	1,727	18,207	9,270
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,700	38,983	37,054	15,358	66,589
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,292	36,239	21,377	12,244	20,836
従業員数 (人)	145	178	194	214	238
(外、平均臨時雇用人員)	(9)	(9)	(6)	(8)	(14)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 当社は、2018年6月4日を払込期日とし、普通株式2,350,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、2018年6月27日を払込期日とし、普通株式319,800株の第三者割当増資を実施しております。

3. 第14期連結会計年度より会計方針の変更を行っており、第13期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	4,034	4,839	5,442	5,376	10,317
経常利益 (百万円)	5,652	5,830	3,895	4,615	4,609
当期純利益 (百万円)	5,447	4,817	2,800	3,597	3,519
資本金 (百万円)	11,639	11,658	11,670	11,679	11,679
発行済株式総数 (株)	30,231,600	30,422,000	30,590,200	30,731,200	30,731,200
純資産額 (百万円)	28,768	33,198	35,123	37,786	40,270
総資産額 (百万円)	58,524	53,852	60,232	65,464	70,301
1株当たり純資産額 (円)	968.38	1,110.47	1,168.30	1,251.28	1,333.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (5.50)	22.00 (9.50)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	190.69	161.92	93.64	119.50	116.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	185.62	158.83	92.86	119.17	-
自己資本比率 (%)	49.1	61.6	58.3	57.7	57.3
自己資本利益率 (%)	27.6	15.6	8.2	9.9	9.0
株価収益率 (倍)	16.17	9.35	14.22	10.89	10.00
配当性向 (%)	7.86	13.59	34.17	26.78	27.45
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	89 (6)	135 (7)	144 (6)	154 (8)	159 (10)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	98.3 (84.0)	49.2 (99.2)	44.4 (106.6)	44.4 (120.2)	41.2 (117.2)
最高株価 (円)	6,180	4,450	2,243	1,730	1,499
最低株価 (円)	2,674	1,432	466	1,084	1,000

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 当社は、2018年6月4日を払込期日とし、普通株式2,350,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、2018年6月27日を払込期日とし、普通株式319,800株の第三者割当増資を実施しております。
3. 当社は、2020年10月8日をもって東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。従いまして、株主総利回りの算定に使用した当社株価並びに最高株価及び最低株価は、市場変更以前は同取引所マザーズにおけるものであり、市場変更以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、2022年4月4日以降は東京証券取引所の市場区分見直しに伴い東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、株主総利回りの算定に使用した比較指標につきましても、配当込み東証マザーズ指標から配当込みTOPIX(東証株価指数)に変更しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

2003年8月に東京都千代田区神田須田町において、投資事業を目的として有限会社ジャパン・インベストメント・アドバイザー（現株式会社こうどうホールディングス）を設立。当社は同社から会社分割の手法により設立されました。

年月	事項
2006年9月	有限会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーから会社分割の手法により株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーを設立。有限会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーが2004年6月より行っていた海運コンテナオペレーティング・リース事業を継承・開始。
2007年1月	米国CAI International, Inc.と合併でCAIJ株式会社（現フィンスパイア株式会社（現連結子会社））を設立。
2007年2月	CAI International, Inc.のポートフォリオを利用した海運コンテナオペレーティング・リース事業を株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーよりCAIJ株式会社（現フィンスパイア株式会社（現連結子会社））へ移管。
2008年6月	CAIJ株式会社（現フィンスパイア株式会社（現連結子会社））が第二種金融商品取引業登録完了。（関東財務局長（金商）第1893号）
2009年11月	本社を東京都港区虎ノ門に移転。
2011年8月	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社（現連結子会社）を設立。航空機オペレーティング・リース事業を開始。
2011年12月	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社が第二種金融商品取引業登録完了。（関東財務局長（金商）第2606号）
2012年8月	有料職業紹介事業許可取得。（許可番号 13 - コ - 305551）
2013年11月	和歌山県日高郡みなべ町においてメガソーラー発電所の工事発注。太陽光発電事業に参入。
2013年12月	2億円の第三者割当増資を実施。 JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社にて海運コンテナオペレーティング・リース事業を開始。
2014年4月	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーに商号変更するとともに、本社を東京都千代田区霞が関に移転。
2014年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
2015年8月	プライベート・エクイティ投資事業を開始。
2015年9月	株式会社日本証券新聞社（現連結子会社）及び株式会社日本証券新聞リサーチの全株式を取得。
2015年10月	パーツアウト・コンバージョン事業を開始。 JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社にて船舶オペレーティング・リース事業を開始。
2015年11月	海外子会社JIA LUXEMBOURG SARLを欧州ルクセンブルク大公国に設立。
2016年3月	CAIJ株式会社（現フィンスパイア株式会社（現連結子会社））の全株式を取得。
2016年4月	ブックビルディング方式による約30億円の有償増資を実施。
2016年5月	約3億円の第三者割当増資を実施。
2017年5月	株式会社イーテアを設立し、持分法適用会社化。
2017年7月	ブックビルディング方式による約43億円の有償増資を実施。
2017年8月	約6億円の第三者割当増資を実施。
2018年6月	ブックビルディング方式による約123億円の有償増資及び約17億円の第三者割当増資を実施。
2018年12月	JIA LUXEMBOURG SARLへ3.5百万ユーロ（約4.5億円）の増資を実施。
2019年7月	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社が、フィンスパイア株式会社の保険代理店事業などを吸収分割により承継。
2019年10月	株式会社日本証券新聞社が株式会社日本証券新聞リサーチを吸収合併。
2019年11月	JLPS Holding Ireland Limited（現 JLPS Ireland Limited）の増資を引受け、連結子会社化。
2020年10月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
2021年7月	東京証券取引所が運営するプロ投資家向け株式市場「TOKYO PRO Market」に係る「J-Adviser」資格を取得。
2021年9月	三京証券株式会社（現JIA証券株式会社（現連結子会社））の全株式の取得。
2022年1月	JIA信託株式会社（現連結子会社）が、運用型信託会社の免許を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社（以下、JLPSという。）他24社、持分法適用関連会社6社並びに匿名組合事業の営業者である非連結子会社（以下、SPCという。）及びその他の非連結子会社合わせて284社で構成されております。

また、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心に、環境エネルギー事業、パーツアウト・コンバージョン事業及びその他事業（M&Aアドバイザー事業、保険代理店事業、プライベート・エクイティ投資事業等）を併せた金融ソリューション事業、及びメディア関連事業を営んでおります。当社では、オペレーティング・リース商品を中心とした事業投資商品の企画・開発を行い、JLPSは、第二種金融商品取引業登録業者として、同商品の組成、販売、運営管理並びに出口の各業務を行っておりますが、当該事業において両社は一体となって事業を展開しております。以下においてはそれを前提として記載いたします。

なお、JLPSを除くオペレーティング・リース事業を行う上で利用している子会社（SPC）は、すべて連結対象とはしておりません。詳細は、「4 関係会社の状況」をご参照ください。

当社の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、金融ソリューション事業及びメディア関連事業としております。以下は、主要なセグメントである金融ソリューション事業を中心に記載しておりますが、提供するサービスで区分しております。

#### [ 1 ] オペレーティング・リース事業について

##### (1) オペレーティング・リース事業の内容

本書における「オペレーティング・リース事業」とは、一般的に「日本型オペレーティング・リース（JOL）」と呼ばれているものです。事業概要は以下のとおりです。

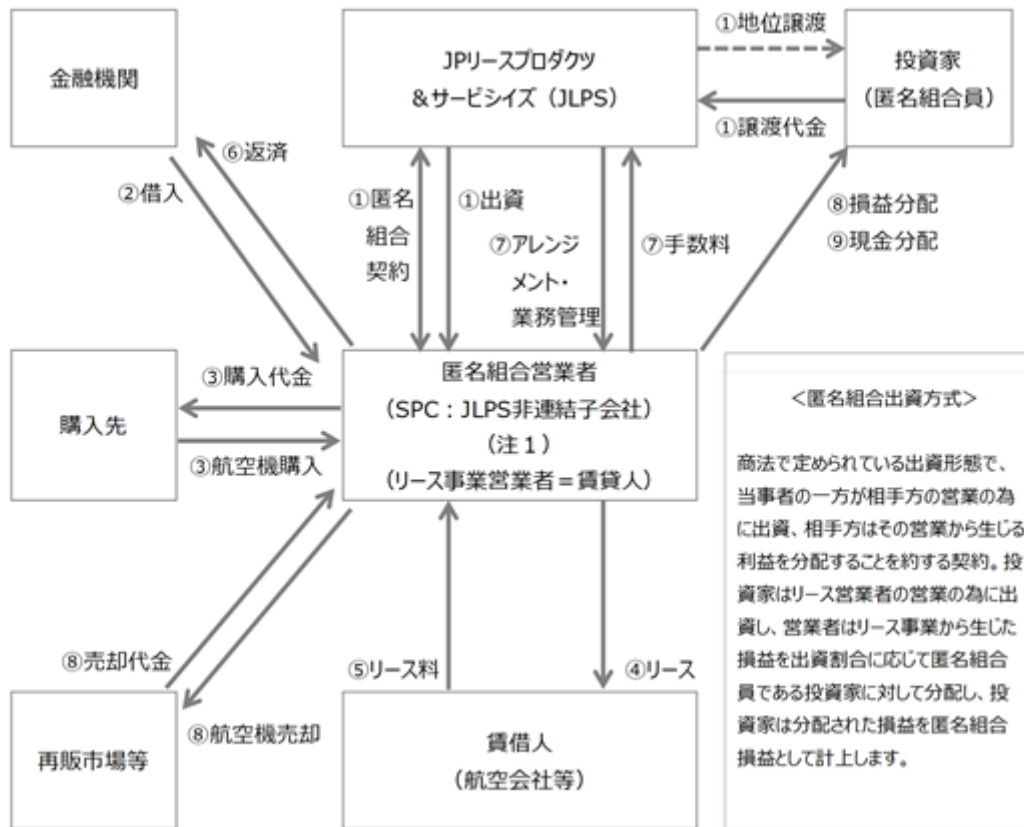
##### （オペレーティング・リース事業の主な関係者）

匿名組合営業者
JLPSの非連結子会社である（注1）SPC（Special Purpose Company）がリース物件を取得し、リース案件ごとに設立される匿名組合の営業者（以下、「営業者」という。）となり、リース事業を遂行します。
JPリースプロダクツ&サービシズ（JLPS）
JLPSは、営業者から組成、販売、管理、出口管理といったオペレーティング・リース事業の運営、並びに事業運営に係る匿名組合契約に基づく報告、営業者の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を受託することで、手数料を得ます。（注2）
投資家（匿名組合員）
匿名組合事業の損益に関して、リース期間前半には定率法による減価償却費等の費用が、収益よりも先行して発生するため赤字となる傾向にあります。一方、リース期間後半には減価償却費等が減少するため、黒字となる傾向があります。 投資家は、営業者と匿名組合契約を締結し出資することで、当該事業の損益を出資割合に応じて投資家自身の決算に取り込みます。また、リース期間終了後には、営業者によって、リース物件を市場等での売却、或いは再リースが行われ、それらの代金からノンリコースローン（リミテッドリコースローン）の返済後の残余额について、出資割合に応じた現金配分を受けます。この際、リース物件売却によるキャピタルゲインを得る可能性もあります。 これらにより投資家は資金を効率的に活用することができます。
賃借人（航空会社等）
賃借人は、投資家から利息負担が低い出資金を獲得することにより、賃借人が自ら物件を購入する場合に比べ、金融機関からの資金調達額を少なくすることが可能となります。 これにより、利息負担や金融機関の与信枠の使用が少なくなり、「調達コストの低減」、「費用の平準化」、「資金調達能力の向上」などのメリットがあります。

（注1）一般社団法人を親会社とする場合もあります。

（注2）匿名組合契約に基づく権利は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、JLPSが行う販売行為は、金融商品取引法上の有価証券の私募の取扱い、及び有価証券の売買に該当します。そのため、JLPSは、第二種金融商品取引業者の登録（関東財務局長（金商）第2606号）を行い、各種規制を遵守するための体制を整備・構築・運用しております。

(当社グループが行う一般的な航空機オペレーティング・リース事業の事業系統図)



	JLPSの私募の取扱いにより、投資家は、案件ごとに設立される匿名組合営業者（以下、「営業者」という。）と匿名組合契約を締結し出資します。営業開始時点において、投資家による出資が行われていない場合、JLPSは投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当該権利を引き受けます。営業開始日以後、JLPSは投資家に対して、JLPSが一時的に引き受けた当該権利の地位譲渡を行います。（注2）
	営業者は、営業者（匿名組合員含む）に訴求しないノンリコースローン（リミテッドリコースローン）契約によって、金融機関から借入れを行います。 ノンリコースローン（リミテッドリコースローン）契約とは、返済原資に関して、借入人（営業者）が保有する特定の資産から生ずる将来のキャッシュ・フロー（リース料や資産の売却代金を含む）に限定し、借入人の他の資産に訴求させないローン契約を指します。
	営業者は、投資家からの出資金と金融機関からの借入金を合わせて、購入先からリース物件を購入します。
	営業者は、直ちに賃借人に対してリース物件をリースし、リース事業を開始します。
	賃借人は、リース契約に基づいて、定期的にリース料を営業者に支払います。
	営業者は、リース料収入により、借入金の元金と利息を金融機関に返済します。
	JLPSは、組成、販売、管理、出口管理といったオペレーティング・リース事業の運営、並びに運営に係る匿名組合契約に基づく報告、営業者の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を行い、手数料を得ます。（注2）
	営業者は、定期的に匿名組合事業の決算を行い、事業損益を出資割合に応じて投資家に分配します。
	リース期間終了後、営業者はリース物件を市場等での売却、或いは再リースを行い、それらの代金からノンリコースローン（リミテッドリコースローン）の返済後の残余額を出資割合に応じて投資家に配分します。

（JLPSが受け取る各種手数料の内訳）

JLPSが受け取る各種手数料の内容は以下のとおりであります。ただし、原則的な方針を示しており、案件の契約条件によっては、異なる方法を採用する場合があります。

売上区分	内容	売上計上時期	手数料の決定方法
A	アレンジメントフィー 案件組成、私募の取扱い、若しくは地位譲渡に対する手数料	<p>&lt; 私募の取扱いによる販売の場合 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業者が、投資家から匿名組合契約に基づく出資を受け入れ、契約を締結した時点</li> </ul> <p>&lt; 地位譲渡による販売の場合 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JLPSが一時的に引き受けた匿名組合契約に基づく権利について、投資家と匿名組合契約の地位譲渡契約を締結した時点</li> </ul> <p>JLPSが一時的に引き受けた権利の未譲渡分は、投資家に地位譲渡するまで、貸借対照表上の「商品出資金」に計上しております。</p>	オペレーティング・リース事業の組成に際して、賃借人、金融機関等と交渉して決定した手数料やその他の市場実勢を参考にして決定
B	マネジメントフィー 管理業務を行うことによる手数料	管理期間に対応した手数料金額を売上計上	
C	再販手数料/リマーケティングフィー 物件の売却若しくは再リースの設定に対する手数料	リース契約満了時に物件を売却した時点、若しくは新たなリース契約を締結した時点	

## [ 2 ] 環境エネルギー事業について

本書における「環境エネルギー事業」とは、主に太陽光発電事業に関連した各種手数料、及び売電収入を目的としたものです。事業概要は以下のとおりです。

## (環境エネルギー事業の主な関係者)

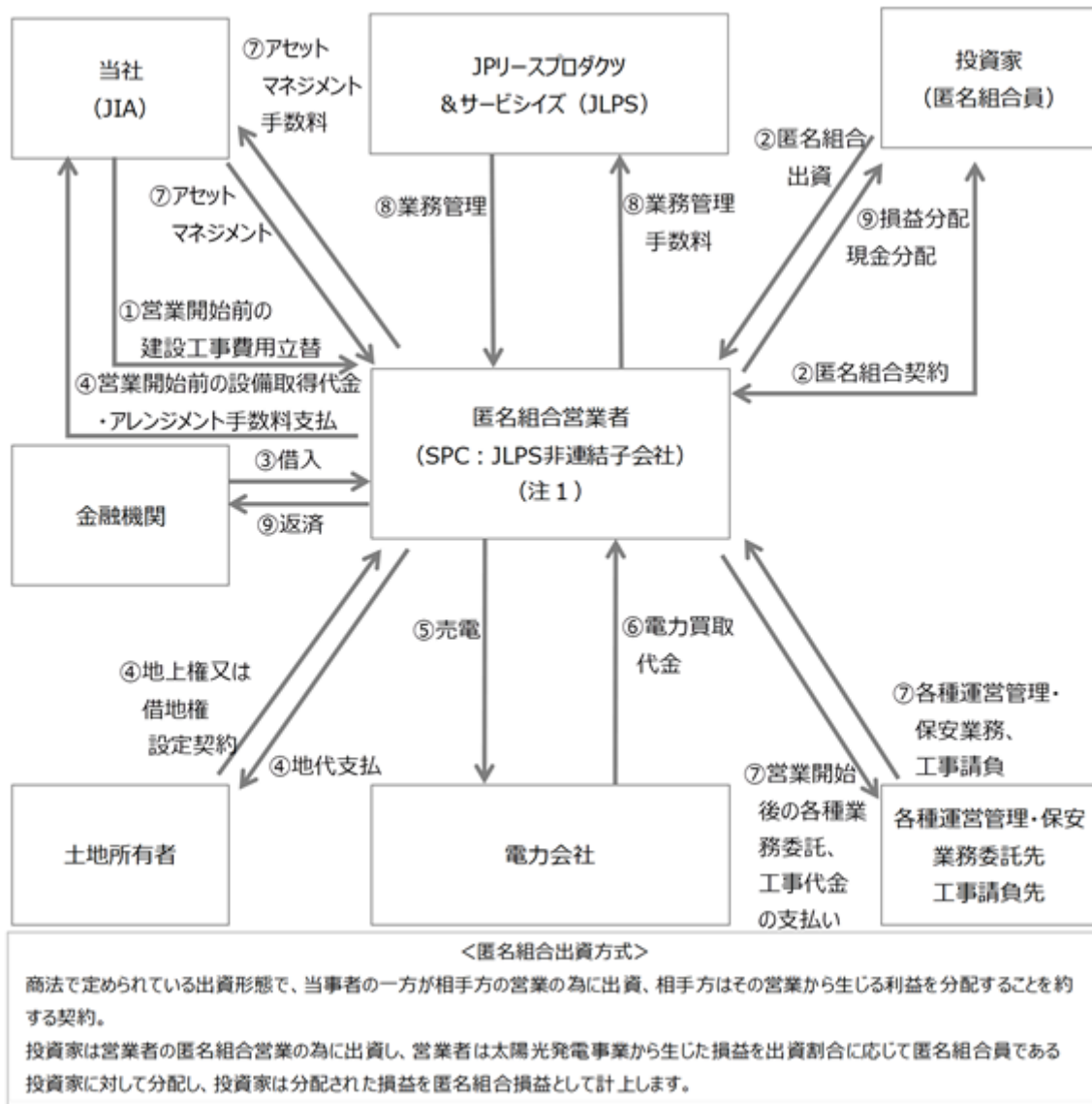
匿名組合営業者
JLPSの非連結子会社である(注1)SPC(Special Purpose Company)が太陽光発電設備を取得し、匿名組合の営業者(以下、「営業者」という。)となり、太陽光発電事業を遂行します。
JPリースプロダクツ&サービスズ(JLPS)
JLPSは、匿名組合出資持分に関する私募の取扱い、並びに匿名組合契約に基づく報告、営業者の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を受託することで、手数料を得ます。(注2)
当社(JIA)
JIAは、プロジェクト開発に対する報酬、建設工事費用の稼働開始までの立替に関する金利として、収益を得ます。また、アセットマネジャーとして、太陽光発電設備運営にかかる業務を受託し、手数料を得ます。なお、匿名組合契約終了時には、買取請求権を有することがあります。
投資家(匿名組合員)
投資家は、営業者と匿名組合契約を締結し、出資することで、当該事業の損益を出資割合に応じた損益分配、及び現金分配を受けます。 また、匿名組合契約期間終了後、JIAが買取請求権を行使した場合には、JIAに売却が行われ、それらの代金からノンリコースローン(リミテッドリコースローン)の返済後の残余額を出資割合に応じて現金分配を受けます。 これらにより投資家は資金を効率的に活用することができます。
電力会社
電力会社は、営業者から電力を買取り、電力料金を支払います。

(注1)一般社団法人を親会社とする場合もあります。

(注2)匿名組合契約に基づく権利は、金融商品取引法第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、JLPSが行う販売行為は、金融商品取引法上の有価証券の私募の取扱い、及び有価証券の売買に該当します。そのため、JLPSは、第二種金融商品取引業者の登録(関東財務局長(金商)第2606号)を行い、各種規制を遵守するための体制を整備・構築・運用しております。



(当社グループが投資家から匿名組合契約に基づく出資を受け入れて行う、環境エネルギー事業の事業系統図)



	JIAは、営業者又は自己の名義でプロジェクトを取得、建設工事費用を立て替えて、太陽光発電設備を完工させます。
	JLPSの私募の取扱いにより、投資家は、匿名組合営業者（以下、「営業者」という。）と匿名組合契約を締結し、出資します。（注2）
	営業者は、営業者（匿名組合員含む）に訴求しないノンリコースローン（リミテッドリコースローン）契約によって、金融機関から借入れを行います。 ノンリコースローン（リミテッドリコースローン）契約とは、返済原資に関して、借入人（営業者）が保有する特定の資産から生ずる将来のキャッシュ・フロー（売電収入や資産の売却代金を含む）に限定し、借入人の他の資産に訴求させないローン契約を指します。
	営業者は、投資家からの出資金と金融機関からの借入金を合わせて、土地所有者との契約に伴う支払、及びJIAが稼働前に立替えている、太陽光発電設備の支払を行います。
	営業者は、電力会社に売電を行い、太陽光発電事業を開始します。
	電力会社は、電力の買取代金を営業者に支払います。
	JIAは、太陽光発電事業のアセットマネジャーとして、プロジェクト開発に関する報酬、太陽光発電事業の運営にかかる業務の受託報酬を得ます。 営業開始後の、運営管理及び保安業務委託先、並びに工事請負先に対する支払は、営業者が相手先に直接支払います。
	JLPSは、匿名組合出資持分の販売に関する私募の取扱い、並びに匿名組合契約に基づく報告、営業者の会社運営上必要とされる記帳、税務申告等の一切の管理業務を受託することで、手数料を得ます。（注2）
	営業者は、定期的に匿名組合事業の決算を行い、事業損益、及び現金分配を出資割合に応じて投資家に実施します。 匿名組合期間終了後、JIAが買取請求権を行使した場合、営業者は太陽光発電事業に関する資産を売却し、それらの代金からノンリコースローン（リミテッドリコースローン）の返済後の残余额を出資割合に応じて投資家に配分します。

（当社グループが受け取る各種手数料の内訳）

当社グループが受け取る各種手数料の内容は以下のとおりであります。ただし、原則的な方針を示しており、案件の契約条件によっては、異なる方法を採用する場合があります。

売上区分	内容	売上計上時期	手数料の決定方法
A	初期マネジメント報酬	営業者が、投資家から匿名組合契約に基づく出資を受け入れ、契約を締結した時点	太陽光発電事業の開始に際して、土地所有者、設備等関連業者、金融機関等と交渉して決定した手数料や売電料、その他の市場実勢を参考にし決定
B	私募の取扱いに関する手数料		
C	期中マネジメント報酬	運営期間に対応した手数料金額を売上計上	固定価格買取制度（FIT）によって規定された価格
D	業務委託料	管理期間に対応した手数料金額を売上計上	
E	売電収入	電力会社が購入した金額相当を売上計上	

[ 3 ] パーツアウト・コンバージョン事業について

パーツアウト事業とは、購入した退役航空機を解体し、各部品を在庫管理した上で、世界中のユーザー（整備会社、リース会社、航空会社等）に販売する事業です。

コンバージョン事業とは機齢を経た旅客機を購入し、輸送機等に改造した上で、貨物航空会社などに販売する事業です。

これらの事業により、中古機オペレーティング・リース事業の出口リスクを収益機会に転換し、リース期間満了後における機体活用の選択肢を広げます。

[ 4 ] 金融ソリューション事業におけるその他事業について

金融ソリューション事業におけるその他事業として、当社グループはM&Aアドバイザー事業、保険代理店事業、プライベート・エクイティ投資事業等を行っております。

M&Aアドバイザー事業は、上場企業・非上場企業を問わず、売却・買収、非公開化、並びに事業再生案件等、包括的で高付加価値のアドバイザーサービスを提供しております。

保険代理店事業は、JLPSが、主に法人様向けに生命保険商品を販売しております。

プライベート・エクイティ投資事業は、潜在力のある中堅・中小企業に対して、当社グループのネットワークを活用し、企業の様々なステージの課題に金融ソリューションをご提供しております。最終的には、企業価値を高めて出口収益を得ます。

100%子会社のJIA証券株式会社が証券事業を展開しております。株式、債券、及び投資信託などの金融商品、投資商品等の投資アドバイスを行っております。

[ 5 ] メディア関連事業について

100%子会社の株式会社日本証券新聞社がメディア関連事業を展開しております。証券・金融の総合専門紙「日本証券新聞」（1944（昭和19）年5月に創刊した日本で最も長い歴史を誇る）、及びウェブサイト「日本証券新聞Digital」の販売をはじめ、広告、書籍出版等を行うメディア事業、上場会社による全国の個人投資家向け会社説明会のアレンジを行うIRアドバイザー事業を展開しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
JPリースプロダクツ&サービス株式会社(注)2	東京都千代田区	950,000 千円	オペレーティング・リース事業、パーツアウト・コンバージョン事業、保険代理店事業	100.0	役員の兼任 有 債務保証、業務受託、資金援助
JLPS Ireland Limited(注)3	アイルランド	20,000 千ユーロ	オペレーティング・リース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000千円	オペレーティング・リース事業	100.0	役員の兼任 無
JIA信託株式会社	東京都千代田区	300,000 千円	信託事業	100.0	役員の兼任 有
JIA証券株式会社	東京都中央区	503,720 千円	証券事業	100.0	役員の兼任 無
株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500千円	日本証券新聞の発行事業、IRアドバイザー事業	100.0	役員の兼任 有 資金援助
その他19社					
(持分法適用関連会社)					
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	アイルランド	154,181千 USドル	Airbus社との合弁会社、投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達	25.0 (25.0)	役員の兼任 無
アドラーソーラーワークス株式会社	神奈川県横浜市	30,010千円	太陽光発電所のO&M(保守運用)サービス等	49.9	役員の兼任 無
JIA Aviation Finance合同会社	東京都千代田区	100,000千円	航空機ファイナンス事業	47.5	役員の兼任 無
その他3社					

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. JLPSについては、特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	7,101百万円
経常利益	903百万円
当期純利益	691百万円
純資産額	5,564百万円
総資産額	133,781百万円

3. JLPS Ireland Limitedについては、特定子会社であり、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	3,862百万円
経常利益	2,183百万円
当期純利益	1,802百万円
純資産額	5,425百万円
総資産額	8,148百万円

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
金融ソリューション事業	216	(14)
メディア関連事業	22	(0)
合計	238	(14)

(注) 従業員数は就業員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

従業員数は、当連結会計年度において24名増加しております。これは、主に金融ソリューション事業の業務拡大に伴い、金融ソリューション事業の人員が増加したためです。

### (2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159 (10)	47.9	3.3	9,138

(注) 1. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 従業員は全て金融ソリューション事業に属しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループの経営理念

当社グループの経営理念である「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」に基づき、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業の主力3事業に加え、M&Aアドバイザー事業、保険代理店事業及びプライベート・エクイティ投資事業等の金融ソリューション事業並びにメディア関連事業を展開しております。

当社グループは、経営理念の実現に向けて、ステークホルダー（利害関係者）に対して下記のように取り組んでおります。

株主様へ	確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。
お客様へ	お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。
お客様・ ビジネスパートナー様へ	ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。
役職員へ	役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組めます。 自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

#### (2) 経営戦略及び経営指標

当社グループは、経営理念の実現に向けて、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を構築し、社会的信頼に応えていくために、多様な顧客ニーズを吸い上げて、そのニーズに合致した商品を開発することにより、差別優位性のある多面的な金融ソリューションを提供することを当社グループの経営戦略と位置づけております。

当社グループは、当連結会計年度の成長戦略を以下のように定めました。

1. オペレーティング・リース事業におけるグローバルトッププレイヤーとしてマーケット開拓  
ダイナミックな戦略パートナーとのバリューチェーン構築。
2. パーツアウト・コンバージョン事業におけるグローバルトッププレイヤーとしてマーケット開拓  
パーツアウト・コンバージョン事業のパイオニア。
3. 環境エネルギー事業における新たな技術開発でマーケット開拓  
太陽光発電事業で培った知見に、新たな技術を加えて環境エネルギー事業を進化。
4. 総合コンサルティング事業における幅広いサービスで顧客企業価値向上に貢献  
ニュートラルなサポートにより、企業の持続的な成長を実現。

上記の取り組みを実行することによって、事業ポートフォリオの拡充を目指しました。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

日本が抱える主な社会課題の一つである少子高齢化問題は、生産年齢人口の減少、及び国内需要の減退といった、経済縮小スパイラルにつながりかねない大きな懸念要因となっております。また、それらの課題は、日本経済を支えてきた全国の中堅・中小企業にとって、経営環境の悪化要因、或いは円滑な事業承継の阻害要因として顕在化し、それらの企業が支える日本経済の将来像にも大きなリスク要因となっております。

そのような中、当社グループは「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」という経営理念の下、主に全国の中堅・中小企業の経営課題解決をサポートする多様なサービスを提供しております。これらサービスの提供により、社会課題解決と企業価値向上を両立させてまいります。そのために、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

#### コア事業の持続的な成長

当社グループは、航空機を中心としたオペレーティング・リース事業を主力事業としております。その売上高構成比は、49.7%（当連結会計年度実績）を占めております。本事業において、これまでに培った当社グループの競争優位性を維持した上で、更なるイノベーションを実現すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・ 顧客ニーズに応える、商品組成力の向上
- ・ 組成を円滑に進める、資金調達力向上
- ・ キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮化
- ・ 取引先の与信管理等、ガバナンス体制の強化
- ・ 高度な事業運営を担う、専門性の高い人材の登用

#### 事業ポートフォリオの拡充

当社グループは、主に全国の中堅・中小企業の経営課題解決をサポートする多様なサービスを提供しております。様々なサービスの中から、顧客本位の立場から最適なサービスを提供し、経営課題解決につなげるべく、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・ ワンストップのサービス提供体制の強化
- ・ 情報連携ネットワーク拡充による専門力の向上
- ・ 顧客本位のソリューション提供の徹底
- ・ 顧客ニーズから本質的な課題を見極める、専門性の高い人材の登用

#### サステナビリティ経営の推進

当社グループは、環境エネルギー事業、パーツアウト・コンバージョン事業のサービス提供、及び日常の事業活動等を通じて、持続可能な循環型社会の実現に貢献してまいります。そのために、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・ 再生可能エネルギー事業の収益性向上による取組拡大
- ・ 遊休資源の活用等、再生可能エネルギー事業普及による地方創生
- ・ 機齢を経た旅客機のリサイクル・リユースの拡大  
（パーツアウト・コンバージョン事業の拡大）
- ・ 自治体や教育機関など地域社会との共生の推進
- ・ SDGs が示す様々な社会課題の解決に貢献する、専門性の高い人材の登用



## 2【事業等のリスク】

当社グループにおける有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因につきましては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来発生しうる全ての事業リスクを網羅するものではありません。

（オペレーティング・リース事業に対する依存度に係るリスクについて）

当社グループは、オペレーティング・リース事業から得られるアレンジメントフィーをはじめとした手数料を売上高として計上しております。設立時からオペレーティング・リース事業を主要事業と位置付けて業容の拡大を図ってきたため、当該事業の売上高は当社グループの売上高の大半を占めております。対象となる物件は、航空機、船舶及び海上輸送用コンテナであり、とりわけ航空機の占める割合が高いため、オペレーティング・リース事業の組成動向は航空業界の設備投資動向等に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、今後も販売網の拡充、投資家ニーズに対応した商品の開発、投入等により、当該事業の更なる拡大を図る一方、オペレーティング・リース事業以外の既存事業の強化及び新規事業の開発を行うことにより収益基盤の多様化を図っていく方針であります。

しかしながら、現時点ではオペレーティング・リース事業に対する依存度が高いため、上記要因に加えて他社との競合等、当該事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（オペレーティング・リース事業におけるリスクについて）

当社グループのオペレーティング・リース事業におけるリスクには以下のものがあります。

国際紛争等が世界経済に及ぼす影響について

オペレーティング・リース事業における主な対象資産は航空機であり、主な賃借人は世界各国の主要な航空会社であります。これらの航空会社の事業活動は、世界各地に及んでいるため、中東を含めた世界各地域における紛争、テロの勃発や感染症の流行等が生じた場合には、航空機リース需要の減少、投資家の投資需要の減少を招く可能性があります。

また、上記の事象が長期化した場合は航空業界のみならず、世界的なサプライチェーン等を通じて実体経済に影響が生じる可能性もあります。

当社グループでは、これらのリスクに対応するため、オペレーティング・リース事業に係る関係者との情報交換に努めて案件組成に取り組み等、適切な対応を図っております。

しかしながら、これらのリスクが顕在化した場合には、航空機、船舶及び海上輸送用コンテナ等のリース需要の減少、投資家の投資意欲減退により、当社グループの事業動向、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

賃借人（航空会社等）の倒産等の影響について

賃借人である航空会社等の法的倒産手続の開始等、何らかの理由で賃借人から匿名組合事業の営業者である非連結子会社（以下、「SPC」という。）に対してリース料が支払われない場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

この場合、投資家の投資意欲減退等により、新規のオペレーティング・リース事業の投資を募ることが困難となる可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、賃借人の倒産等のリスク軽減のため、賃借人である航空会社の信用状況等を確認した上でオペレーティング・リース事業の組成を行っております。また、万一賃借人について法的倒産手続が開始された場合には、リース物件の売却、新たな賃借人の確保等により、オペレーティング・リース事業収益が悪化しないよう対応する方針であります。

しかしながら、このような対応にもかかわらず、不測の事態が発生した場合には、投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

残存価格（将来のリース物件売却価額）の変動について

リース期間終了後、賃借人がリース物件を購入しない場合には、リース物件は市場にて第三者に売却されますが、当初の想定より低価格でしか売却できない場合には、オペレーティング・リース事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

当社グループでは、リース物件の売却価額について、組成時の当初想定売却価額を保守的に見積もると共に、市場動向を予測し、案件によっては買取オプションやリース延長オプションの設定等の対策により、価格変動のリスクに対処しております。

しかしながら、このような対応にもかかわらず、不測の事態が発生した場合には、投資家の投資意欲が減退する等による新規オペレーティング・リース事業の投資を募ることが困難となり、匿名組合契約に基づく権利の販売が減少する等して、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

商品出資金に計上している匿名組合契約に基づく権利について

当社グループは、投資家に譲渡することを前提に、SPCに係る匿名組合契約に基づく権利を一時的に取得することを原則としており、当該匿名組合契約に基づく権利を連結貸借対照表の「資産の部」に「商品出資金」として取得価額で計上しております。

当社グループが保有する商品出資金について、何らかの理由により当社グループが継続保有せざるを得ない場合には、当該出資金の譲渡に伴い見込んでいた業務受託手数料の收受、出資金の回収が困難となるだけでなく、当社グループが投資家としてオペレーティング・リース事業に関与することになるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。さらに、リース物件の価額の下落等が生じた場合には、当該持分の出資金の全部又は一部を回収できなくなる可能性があります。

為替の変動について

）新規オペレーティング・リース事業に対する影響について

オペレーティング・リース事業では、リース期間満了時のリース物件売却は主に外貨建てで行っているため、当該オペレーティング・リース事業組成時点の為替レートよりも円高で売却された場合、円換算後の損益が悪化し、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

また、リース期間満了時に投資家が受け取る出資金も主に外貨建てで行われるため、円換算時に出資時と比較して円高となった場合には、受取額が当初出資額よりも減少することにより、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

このように、投資家が将来、円高となってオペレーティング・リース事業の損益又は収支が悪化し、損失を被ると予測した場合には、投資家の投資意欲が減退し、当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる可能性があり、その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売減少等により、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

）商品出資金の譲渡に対する影響について

当社グループは、外貨建てで取得した商品出資金を円建てで投資家に譲渡する際、オペレーティング・リース事業組成時点の為替レートに基づき、譲渡価格を決定しております。

このため、当該商品出資金の取得後、為替相場が急激に円高となった場合、当該オペレーティング・リース事業の組成時点での為替レート水準で算定される商品出資金の価格に比して割高となり、投資家の投資意欲が減退する等の理由により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合、航空会社等の賃借人の業績悪化及び金融機関の融資条件変化による組成機会の減少、中堅・中小企業を中心とした投資家の投資意欲の減退及びオペレーティング・リース事業に係る保有資産価値の下落が生じる可能性があります。

また、当社グループ社員が新型コロナウイルスに感染し社内感染が拡大したために、事業所の一時閉鎖や事業の一部休業等が生じた場合には、当社グループの事業運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、お客様、お取引先様及び役職員の安全・安心のため、ソーシャルディスタンスの確保、マスク着用及び健康管理の徹底に取り組んでおります。

さらに、当社グループは、資産の評価等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響が収束し感染拡大前の状況に戻るには、今後1年ないし2年程度を要するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

しかしながら、このような対応にもかかわらず、上記要因により、売上高の減少、保有資産価値の下落及び事業運営への支障等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(環境エネルギー事業におけるリスクについて)

当社グループは、環境エネルギー事業の一環として、太陽光発電事業を行っております。当該事業においては、政府による再生可能エネルギー法及び関連法制度等の法的規制を受けています。政府の諸事情により、これらの法制度の変更に伴い固定買取価格制度等が変更された場合には、当社グループが管理するファンドの組成・販売及び運営に影響を与える可能性があります。当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(パーツアウト・コンバージョン事業におけるリスクについて)

当社グループは、航空機・エンジン等の部品の購入、機体の改造、在庫管理及び販売を目的としたパーツアウト・コンバージョン事業を行っております。

当社グループは、これまでの航空機を対象としたオペレーティング・リース事業の組成・販売を通じて培ったノウハウ、ネットワーク等を活用することにより当該事業に係るリスクの軽減を図る方針であります。

しかしながら、当該事業は航空業界の設備投資動向に影響を受けているため、世界的な経済情勢の悪化、地政学的リスクによる航空機需要の減少及び機体等が想定した売却価額よりも低価格でしか売却できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(プライベート・エクイティ投資事業におけるリスクについて)

当社グループは、プライベート・エクイティ投資事業として、主にバリュアップ等によるキャピタルゲインを得ること等を目的として、投資先企業の選定及び育成支援を行っております。

投資にあたっては、対象企業についてデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力低減させることに努めておりますが、投資前に発見できなかった又は投資後に発生した法令違反、未認識債務等が顕在化した場合や、投資先の今後の業績が当社想定を下回る場合には、投資資金の回収が困難となるだけでなく、当社営業投資有価証券への減損会計の適用等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

( 法的規制に係るリスクについて )

金融商品取引法について

オペレーティング・リース事業において締結される匿名組合契約等に基づく投資家の権利は、金融商品取引法 第2条第2項第5号の有価証券に該当するため、当社グループは金融商品取引法及び金融商品販売法に基づき業務を行っております。

連結子会社 JPリースプロダクツ&サービス株式会社(以下、「JLPS」という。)は、オペレーティング・リース事業において、匿名組合契約に基づく権利を含む匿名組合出資持分等の私募の取扱等の業務を行っているため、金融商品取引法第29条に基づく第二種金融商品取引業の登録を受けております。また、連結子会社 JIA証券株式会社(以下、「JIA証券」という。)は、第一種金融商品取引業者の登録を受けております。金融商品取引法では、第52条にて登録取消、業務停止等となる要件を定めており、これに該当した場合、JLPS及びJIA証券に対して登録の取消、業務の停止命令を受ける可能性があります。

当社グループでは、かかる業務を行うにあたり、法令規則の遵守を徹底しており、本書提出日現在において、かかる登録の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、今後、何らかの事由によりJLPS及びJIA証券が登録の取消や業務の停止命令の行政処分を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

税務その他関連する法令

オペレーティング・リース事業は、現行の税務、会計その他当該事業に関する法令等に基づいて案件組成を行っております。

当社グループは、個々の案件を組成する際に、税理士、弁護士等から意見を聴取すること等により、関連する法令等の内容及びその法解釈について確認を行っております。しかしながら、将来、当該法令等が改正されるか、若しくは新たに制定されることにより課税の取り扱いに変更が生じた場合には、オペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利販売が減少する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

( 資金調達に関するリスクについて )

当社グループは、オペレーティング・リース事業におけるSPCに係る匿名組合契約に基づく権利を、投資家に譲渡することを前提に一時的に取得しており、その取得資金は自己資金によるほか、金融機関から調達しております。

そのため、経済情勢及び当社の業績悪化等の理由により、金融機関からの調達ができず、円滑な案件組成が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

( 財務制限条項に係るリスクについて )

オペレーティング・リース事業におけるSPCに係る匿名組合契約に基づく権利を引き受けるための資金は、自己資金、金融機関からの個別借入金によるほか、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結し、必要に応じて借入を実行することで調達しております。

これらの契約には、各年度の連結決算及び第2四半期決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額を直前期の基準となる決算期の75%以上に維持することや、連結損益計算書、第2四半期連結損益計算書の経常利益(金融機関によっては営業利益)を損失としないこと等、財政状態及び経営成績に関して一定の数値以上を維持することを取り決めた財務制限条項が含まれているものがあります。

そのため、当社グループの業績が悪化し、財務制限条項に抵触した場合には、借入金の返済義務の発生等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

( 重要な訴訟事件等に関わるリスクについて )

当社グループは、オペレーティング・リース事業等の業務を展開しておりますが、これらに関連して、投資家や紹介者等より法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(当社グループの非連結子会社が連結の範囲に含まれるリスクについて)

当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCは、連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を大きく誤らせるおそれがあることから、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第5号第1項第2号に基づき当社グループの連結の範囲に含めておりません。

今後、従来規則とは異なる新たな規則が制定される等、何らかの理由により、当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCを連結の範囲に含めた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(会社組織に関するリスクについて)

創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である白岩直人であります。同氏は、当社グループ設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役、執行役員及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有等を積極的に進めております。また、取締役会の諮問機関である指名報酬諮問委員会において、後継者計画の策定に向けた議論を行っています。適宜権限の移譲も行い、同氏に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、又は同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループでは、事業を拡大していく上で、高度なビジネススキルとセンスを持つ人材を確保すること及び人材の育成が重要な課題であると認識しており、優秀な人員の増強及び内部管理体制の充実・強化を図っていく予定であります。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合、又は当社グループの事業の拡大に伴い適切かつ十分な人的及び組織的対応ができなくなった場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

各リスクの発生の可能性、程度、時期並びに当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える要因を正確に見積ることは困難ではあります。当連結会計年度において、世界各国での新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、各国の経済・金融環境が悪化しました。とりわけ航空業界の経営環境の悪化により、当社グループのオペレーティング・リース事業においては、投資家のニーズは先行き不透明な環境下においても強いものの、賃借人の組成ニーズが減少したことによる組成機会が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与えました。

今後につきましては、航空会社の自助努力に加え、世界各国での新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けたワクチン接種や治療薬の開発のほか、各国政府、金融機関等の航空会社への財政的支援を含む経済対策の効果等により、世界経済や航空会社の経営環境は最悪期を脱するものの、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し感染拡大前の状況に戻るには、依然として1年ないし2年程度を要するものと想定しております。今後、当社グループの想定と異なる状況となる場合は、上記のリスクが顕在化し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

当社は金融ソリューション事業及びメディア関連事業から構成されておりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%以上を占めるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 経営成績等の状況

当連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）における世界経済の状況は、コロナ禍の金融緩和に起因する好景気を牽引した欧米先進諸国経済が、高水準のインフレ率を抑えようとする各国中央銀行の政策金利引き上げ等の影響を受け、景気減速が顕著になってまいりました。とりわけ、欧州においてはロシア産天然ガスの供給不安の影響を受けたエネルギー価格高騰が深刻な状況となり、生産・消費両面から景気下押し圧力の要因となっております。一方で、気候変動対策やデジタル化等の成長分野への投資は活発化しており、2022年12月7日に実施された中国におけるゼロコロナ政策の大幅緩和によって、停滞するグローバルサプライチェーンの正常化が期待されております。

日本経済の状況は、為替レートの変動に翻弄される状況が続きました。2022年初頭に1ドル＝115円前後で推移していたドル円レートは、日米の金融政策をめぐる思惑等から、2022年11月には1ドル＝150円台となり、1990年以來の円安水準となりました。その後年末にかけて、1ドル＝130円台に急反騰する等、経済の不確実性を引き起こす大きな要因の一つとなっております。一方、年末にかけて、コロナ禍の水際対策の緩和が行われたことにより、インバウンド需要が回復傾向となり、宿泊・飲食サービス等の消費関連の景況感に改善の兆しが見えてまいりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念として、主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

#### 経営成績の状況

当連結会計年度と前連結会計年度との増減額、増減率は下表のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率（％）
売上高	14,105	18,045	3,940	27.9
営業利益	3,773	1,298	2,474	65.6
経常利益	4,704	5,897	1,193	25.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,921	4,412	1,491	51.0

#### （売上高）

当連結会計年度における売上高は18,045百万円となり、前連結会計年度に比べて3,940百万円、27.9%増収となりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、8,976百万円（前期比19.9%減）となりました。航空機のサプライチェーンの停滞に伴う機体の納品遅延等による商品不足が影響し、商品出資金販売額は、50,188百万円（前期比1.4%増）に留まりました。しかしながら、年後半にかけて組成環境が好転し、商品組成額は1,920億90百万円（前期比83.3%増）と大幅に増加しました。これにより、2022年12月末の商品出資金は、465億87百万円と高水準の残高となりました。これは、コロナ禍が顕在化した2020年第1四半期末以來の最も大きな金額となり、2023年下期より販売が本格化すると見込んでおります。

環境エネルギー事業の売上高は、7,214百万円（前期比374.1%増）となりました。自社で保有していた太陽光発電所のうち、14件を一つの利回り商品として金融機関等の機関投資家に販売したことが寄与いたしました。

パーツアウト・コンバージョン事業の売上高は、1,042百万円（前期比43.1%増）となりました。退役航空機を解体した各部品を管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するパーツアウト事業、並びに旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業での案件獲得に努めました。

金融ソリューション事業におけるその他事業の当連結会計年度の売上高は558百万円となり、前連結会計年度に比べて134百万円、31.7%増収となりました。

その結果、金融ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は17,792百万円となり、前連結会計年度に比べて3,918百万円、28.2%増収となりました。

一方、メディア関連事業の当連結会計年度の売上高は253百万円となり、前連結会計年度に比べて21百万円、9.2%増収となりました。

(売上総利益)

売上原価は、商品出資金等の評価を含めて11,018百万円となり、前連結会計年度に比べて5,572百万円、102.3%増となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は7,027百万円となり、前連結会計年度に比べて1,632百万円、18.9%減となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,298百万円となり、前連結会計年度に比べて2,474百万円、65.6%減となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費2,835百万円(前連結会計年度比13.4%増)、その他の費用2,892百万円(前連結会計年度比21.3%増)等を計上したことにより5,728百万円となり、前連結会計年度に比べて841百万円、17.2%増となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は5,897百万円となり、前連結会計年度に比べて1,193百万円、25.4%増となりました。

営業外収益は、商品出資金売却益161百万円(前連結会計年度比13.5%減)、為替差益5,484百万円(前連結会計年度比196.6%増)、受取利息323百万円(前連結会計年度比21.5%減)、持分法による投資利益300百万円(前連結会計年度は持分法による投資損失)等を計上したことにより6,543百万円となり、前連結会計年度に比べて3,702百万円、130.3%増となりました。

営業外費用は、支払利息828百万円(前連結会計年度比61.2%増)、支払手数料1,046百万円(前連結会計年度比13.7%増)等を計上したことにより1,944百万円となり、前連結会計年度に比べて35百万円、1.9%増となりました。

(特別利益)

当連結会計年度において、関係会社株式売却益519百万円を計上した結果、特別利益519百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は4,412百万円となり、前連結会計年度に比べて1,491百万円、51.0%増となりました。

法人税、住民税及び事業税は3,429百万円、法人税等調整額が1,568百万円となりました。

## 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が74,112百万円増加し、負債が68,995百万円増加しました。また、純資産は5,116百万円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、26.0%となりました。

当連結会計年度末における財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して74,112百万円増加の175,876百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して60,275百万円増加の136,963百万円となりました。これは主に、信託受益権28,680百万円、商品出資金27,715百万円及び現金及び預金8,591百万円がそれぞれ増加し、売掛金2,826百万円及び前渡金2,607百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して13,842百万円増加の38,812百万円となりました。これは主に、長期貸付金6,016百万円及び投資有価証券5,977百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して68,995百万円増加の129,080百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して58,580百万円増加の106,890百万円となりました。これは主に、短期借入金47,866百万円及び契約負債5,510百万円(前年度末において前受収益に計上することとしていた出資金に係る手数料は当連結会計年度末においては契約負債に計上。契約負債について前年度末の前受収益残高と比較した場合、前年度比4,345百万円の増加)がそれぞれ増加し、1年内返済長期借入金632百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して10,415百万円増加の22,190百万円となりました。これは主に、長期ノンリコースローン12,662百万円が増加し、社債が2,537百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して5,116百万円増加の46,795百万円となりました。これは主に、利益剰余金3,445百万円及び為替換算調整勘定1,092百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は前連結会計年度末に比べて8,591百万円増加し、20,836百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は48,944百万円(前連結会計年度は24,147百万円の獲得)となりました。主な使用要因は、棚卸資産の増加34,960百万円及び商品出資金の増加27,966百万円です。一方、主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益の計上6,268百万円、契約負債の増加4,294百万円及び売上債権の減少2,724百万円によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9,270百万円(前連結会計年度は18,207百万円の使用)となりました。主な使用要因は、貸付けによる支出14,688百万円及び投資有価証券の取得による支出14,490百万円です。一方、主な獲得要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入9,446百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は66,589百万円(前連結会計年度は15,358百万円の使用)となりました。主な獲得要因は、短期借入による収入140,320百万円です。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出91,880百万円です。



組成及び販売の実績

( ) 組成実績

当社グループにおけるオペレーティング・リース事業及び環境エネルギー事業の当連結会計年度の組成金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(増減率)%
オペレーティング・リース組成金額(百万円)	192,090	83.3
オペレーティング・リース組成件数(件)	29	38.1
環境エネルギー組成金額(百万円)	-	-
環境エネルギー組成件数(件)	-	-

(注) 1. 金額は、事業開始日時点におけるSPCの金融機関からの借入額と匿名組合出資金の合計額であり、物件価額、専門家費用及び支払手数料の合計額であります。

2. 外貨建のオペレーティング・リース事業の組成金額の本邦通貨への換算は、組成時の為替レートを採用しております。

( ) 販売実績

当連結会計年度の販売(売上)実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比(増減率)%
金融ソリューション事業(百万円)	17,792	28.2
オペレーティング・リース事業(百万円)	8,976	19.9
環境エネルギー事業(百万円)	7,214	374.1
パーツアウト・コンバージョン事業(百万円)	1,042	43.1
その他事業(百万円)	558	31.7
メディア関連事業(百万円)	253	9.2
合計(百万円)	18,045	27.9

### (3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績等の状況 経営成績等の状況、財政状態の分析」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

##### (キャッシュ・フローの状況)

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績等の状況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

##### (資金調達及び流動性)

当社グループは、オペレーティング・リース事業を展開する上で、当該事業に係る出資(匿名組合契約に基づく権利)を、投資家に地位譲渡することを前提に一時的に当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引き受けません。当社グループは、その引き受けた出資金を「商品出資金」として貸借対照表に計上し、投資家の需要を勘案しながら販売(地位譲渡)しております。

環境エネルギー事業においては、発電施設の設備や権利を取得するため、事業開始以前に立替金として資金拠出が必要となります。

また、航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業においては、機体や部品の購入資金及び機体の改造費用が必要となります。

当該出資金(匿名組合契約に基づく権利)を引き受けるための資金及び発電施設の設備・権利を立替取得するための資金並びにパーツアウト・コンバージョン事業における機体や部品の購入及び機体の改造費用に要する資金は、自己資金のほか、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

当社グループの資金調達につきましては、金融機関より短期借入金86,797百万円、長期借入金7,449百万円、長期ノンリコースローン13,379百万円及び総額8,538百万円の私募債の発行により構成されております。その結果、当連結会計年度末の当社グループの借入金及び社債の残高は、116,165百万円となりました。

当社グループは、投資家のニーズに対応して幅広い金融サービスを提供するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。

また、運転資金の流動性の確保及び効率的な調達を行うため、取引銀行40行と極度額105,911百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約(シンジケート方式含む)を締結しており、当連結会計年度末における未使用借入枠は21,922百万円であり、資金の流動性は十分に確保されております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産及び負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、合理的に判断して行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」に記載しております。

#### 経営指標の推移

「(2) 経営成績等の状況」に記載のとおり、当連結会計年度は、「事業ポートフォリオの拡充」に取組み、オペレーティング・リース事業の売上高に占める比率は、49.74%(前連結会計年度79.4%)となりました。環境エネルギー事業、パーツアウト・コンバージョン事業及び金融ソリューション事業のその他の売上高が伸長したことによるものであります。

「連結配当性向を中期的に20%以上」という目標につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおり、当連結会計年度の連結配当性向は21.9%となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物(附属設備) (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	ソフトウェア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	金融ソリューション事業	本社業務設備	93	-	80	24	198	128 (9)
西日本支社 (大阪府中央区)	金融ソリューション事業	支社業務設備	7	-	-	5	13	14 (1)
平田村太陽光発電所 (福島県平田村)	金融ソリューション事業	環境エネルギー事業設備	-	39 (25,176)	-	-	39	-
平田村第2発電所 (福島県平田村)	金融ソリューション事業	環境エネルギー事業設備	-	36 (16,693)	-	-	36	-
日光高德太陽光発電所 (栃木県日光市)	金融ソリューション事業	環境エネルギー事業設備	-	33 (24,656)	-	-	33	-
福万A太陽光発電所 (鳥取県米子市)	金融ソリューション事業	環境エネルギー事業設備	-	44 (27,500)	-	-	44	-
福万B太陽光発電所 (鳥取県米子市)	金融ソリューション事業	環境エネルギー事業設備	-	47 (28,382)	-	-	47	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 本社及び西日本支社は賃借しており、本社の当連結会計年度の賃借料は278百万円であり、西日本支社の当連結会計年度の賃借料は17百万円であります。

4. 平田村太陽光発電所および平田村第2発電所、日光高德太陽光発電所、福万A太陽光発電所、福万B太陽光発電所の土地はそれぞれ非連結子会社であるJPS第3号株式会社、JPS第29号株式会社、JPS第8号株式会社、JPS第18号株式会社、JPS第19号株式会社にすべて賃貸しております。

5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

2022年12月31日現在における国内子会社の各事業所の設備は、重要性がないため記載を省略しております。

##### (3) 海外子会社

2022年12月31日現在における海外子会社の各事業所の設備は、重要性がないため記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,731,200	30,731,200	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	30,731,200	30,731,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

## 第2回新株予約権(2016年8月18日取締役会決議)

区分	事業年度末現在 (2022年12月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 3 当社及び子会社従業員 23
新株予約権の数(個)	2,994(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	1,212
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	598,800(注)1、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,431(注)2、8
新株予約権の行使期間	自 2018年4月1日 至 2023年9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,431(注)8 資本組入額 715.5(注)3、 8
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

当事業年度の末日(2022年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株とする。
2. 新株予約権の行使に際してする出資価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。
- なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 4. 新株予約権の行使条件

新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）において、2017年12月期から2019年12月期の3事業年度におけるいずれかの期の営業利益が4,700百万円を超過している場合に、新株予約権を行使することができる。なお、適用する会計基準の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

2018年4月1日から2019年3月31日までの期間では、新株予約権者は割当を受けた新株予約権の総数の2分の1を上限として行使することができる。

2019年4月1日から2020年3月31日までの期間では、新株予約権者は既に行使済みの新株予約権を含め割当を受けた新株予約権の総数の10分の6を上限として行使することができる。

2020年4月1日から2021年3月31日までの期間では、新株予約権者は既に行使済みの新株予約権を含め割当を受けた新株予約権の総数の10分の7を上限として行使することができる。

2021年4月1日から2022年3月31日までの期間では、新株予約権者は既に行使済みの新株予約権を含め割当を受けた新株予約権の総数の10分の8を上限として行使することができる。

2022年4月1日から2023年3月31日までの期間では、新株予約権者は既に行使済みの新株予約権を含め割当を受けた新株予約権の総数の10分の9を上限として行使することができる。

2023年4月1日から2023年9月1日までの期間では、割当を受けた新株予約権の総数の全部を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認める。

新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、新株予約権の行使を行うことはできない。

新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

#### 5. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### 6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記4. に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

下記7. に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記4.に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

8. 2017年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。そのため、上表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

2014年2月27日開催の取締役会決議に基づき発行された第1回新株予約権は、すべての行使が完了しております。

また、2018年8月15日開催の取締役会決議に基づき発行された第3回新株予約権は、権利行使の条件を満たさず、2021年2月18日をもってすべて消滅いたしました。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年6月4日 (注)1	2,350,000	29,612,200	6,158	10,702	6,158	10,644
2018年6月27日 (注)2	319,800	29,932,000	838	11,540	838	11,482
2018年4月30日～ 2018年12月31日 (注)3	299,600	30,231,600	99	11,639	99	11,581
2019年5月31日～ 2019年12月31日 (注)4	190,400	30,422,000	18	11,658	18	11,600
2020年6月30日～ 2020年12月31日 (注)5	168,200	30,590,200	11	11,670	11	11,612
2021年4月30日～ 2021年12月31日 (注)6	141,000	30,731,200	9	11,679	9	11,621

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,558円 引受価額 5,241.2円 資本組入額 2,620.6円 払込金総額 12,316百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 5,558円 引受価額 5,241.2円 資本組入額 2,620.6円 払込金総額 1,676百万円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	22	222	40	87	33,104	33,489	-
所有株式数(単元)	-	49,548	4,083	77,690	3,791	256	171,730	307,098	21,400
所有株式数の割合(%)	-	16.134	1.330	25.298	1.235	0.083	55.920	100	-

(注) 自己株式540,420株は、「個人その他」に5,404単元及び「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

## (6)【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社こうどうホールディングス	東京都世田谷区成城2丁目21番4	7,400,000	24.51
白岩 直人	東京都世田谷区	6,875,000	22.77
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12	3,282,300	10.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3	1,573,800	5.21
石川 禎二	神奈川県川崎市麻生区	440,000	1.46
村田 吉隆	東京都世田谷区	440,000	1.46
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	200,000	0.66
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA	175,119	0.58
楠田 喜彦	東京都文京区	140,000	0.46
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	138,252	0.46
計	-	20,664,471	68.44

(注)上記のほか、自己株式が540,420株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 540,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,169,400	301,694	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 21,400	-	-
発行済株式総数	30,731,200	-	-
総株主の議決権	-	301,694	-

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	540,400	-	540,400	1.76
計	-	540,400	-	540,400	1.76

(注) 上記には、単元未満株式20株は含まれておりません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	28	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	540,420	-	540,420	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要視しており、配当政策についても重要な経営課題のひとつとして認識しております。当社の利益配分の基本方針は、将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間配当32円、連結配当性向は21.9%となりました。安定配当を重視し、期初予想どおりである1株当たり16円の中間配当を実施し、同じく1株当たり16円の期末配当を実施いたしました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開と財務基盤強化のために有効活用してまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定される中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当金は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2022年 7月29日 取締役会決議	483	16.0
2023年 3月28日 定時株主総会決議	483	16.0

次期の配当につきましては、安定配当を重視し、当事業年度と同額である1株当たり中間配当金16円、1株当たり期末配当金16円、1株当たり年間配当金32円(連結配当性向48.3%)を予想しております。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることにより、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

そのために、下記項目を実践してまいります。

- 1) 企業倫理・法令遵守、多様性の理解と意識向上
- 2) 内部統制システムの実効性の向上
- 3) 透明性の高い経営体制
- 4) ステークホルダーとの信頼関係構築

当社取締役会では、社内取締役と独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性及び意思決定プロセスの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に努めています。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 企業統治の体制の概要

当社は、会社法及び関連法令に基づき監査役会制度を採用しております。

##### (a) 取締役会

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日現在8名（うち社外取締役4名）であり、白岩直人（議長）、石川禎二、村田吉隆、杉本健、森嶺（社外取締役）、柳井俊二（社外取締役）、前川晶（社外取締役）及び井戸清人（社外取締役）であります。

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

取締役会については、原則として毎月1回の定期開催と、必要に応じて随時機動的に臨時開催を行い、2022年12月期における取締役会は合計14回開催しました。

取締役会では、経営に関する重要事項についての意思決定を行うほか、取締役から業務執行状況の報告を適時受け、取締役の業務執行を監督しております。

社外取締役4名を株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

なお、取締役会における経営の意思決定機能の強化及び迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。

各取締役の2022年12月期 取締役会への出席状況は下記のとおりであります。

氏名	取締役会出席回数（出席率）
白岩 直人	14/14回（100%）
石川 禎二	14/14回（100%）
村田 吉隆	14/14回（100%）
杉本 健	14/14回（100%）
森 嶺	14/14回（100%）
柳井 俊二	14/14回（100%）
前川 晶	14/14回（100%）
井戸 清人	14/14回（100%）

##### (b) 監査役会

当社の監査役会は、本有価証券報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）であり、小林治（常勤監査役、議長）、小松澤仁（社外監査役）及び山口久男（社外監査役）であります。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等からの事業報告の聴取、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況等の調査をしており、取締役の職務執行を監督しております。

監査役会は、原則毎月1回開催し、各々監査役の監査内容について報告する等監査役間での意見交換・情報共有等を行っております。

2022年12月期における監査役会は合計13回開催しました。

監査役は、会計監査人及び内部監査責任者と緊密に連携するとともに、定期的な情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

常勤監査役の小林治、社外監査役の小松澤仁及び山口久男は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役2名を株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

(c) 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が担当しております。

内部監査室は、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、業務運営の監査及び内部統制監査を実施しております。監査結果につきましては、監査実施の都度、社長及び常勤監査役へ報告しております。改善が必要な事項は、社長より被監査部門に対して対応につき指示されております。

また、定期的に取り締役会において監査の実施状況と改善指示・改善状況を報告しております。全監査役は取締役会に出席し、内部監査室より監査計画、内部監査結果並びに財務報告にかかる内部統制評価結果の報告を受けております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

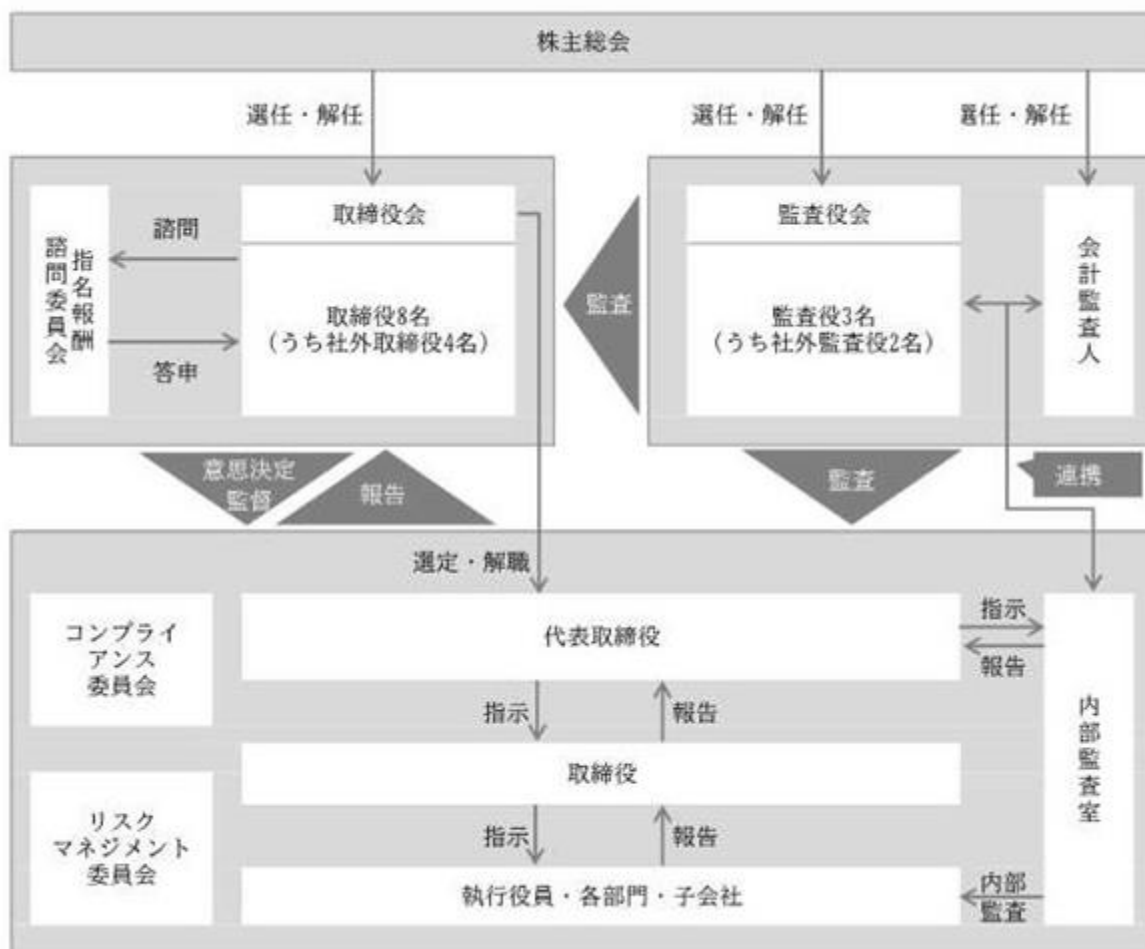
当社は、監査役会設置会社として、監査役による経営監視を十分機能させることで監視・監督機能の充実と経営の透明性、健全性を確保しています。監査役3名(うち、社外監査役2名)による取締役の職務執行の監査・監督を実施するほか、取締役の半数を社外取締役(4名)として選任し、経営監督機能の強化および取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する体制としております。

さらに、必要に応じ顧問弁護士に対して意見を求められる体制も構築しております。

以上より、現段階においてはガバナンス体制が十分構築できているものと判断しております。

c. 会社の機関と内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。





d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおり、リスクマネジメント管理委員会が、全社的なリスク管理体制を統括しています。

当社は、業務上発生するリスクや日常業務の中で発生するリスクに対応する「危機管理マニュアル」を制定して、リスク管理体制を構築しています。また、各部署が管理本部と連携して、重要事項について速やかに報告する体制となっております。

また、顧問弁護士等の外部の専門家と適宜連携をとることにより、発生したリスクに対して迅速な対応ができる体制を整えております。

法令違反その他法令上疑義のある行為等の通報のために、内部通報制度を運用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役及び使用人は、社会倫理、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。
- (b) 取締役会は、「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
- (c) コンプライアンスの状況は、コンプライアンス委員会により取締役及び監査役に対し報告を行うとともに、各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識したうえで、法令遵守体制を整備し、推進する。
- (d) 代表取締役社長直轄の内部監査室は、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告する。
- (e) 法令違反その他法令上疑義のある行為等については、当社グループの通報窓口を設置し、適切に対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び社内規程に基づき、適切に保存及び管理する。
- (b) 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 取締役会は、コンプライアンス、個人情報、自然災害、セキュリティ及びシステムトラブル等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。
- (b) リスク情報等については各部門責任者並びにグループ会社責任者より取締役及び監査役に対し報告を行うとともに、組織横断的にリスク状況を監視し、対応する。また、それぞれの担当部署は、リスク管理に関する研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、適切にリスク対応を行う。
- (c) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、必要に応じて顧問法律事務所等の外部専門機関とともに迅速かつ確かな対応を行い、損害の拡大を防止するものとする。
- (d) 内部監査室は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するものとし、取締役会において定期的にリスク管理体制を見直すものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会の意思決定機能、監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、代表取締役及び各取締役は、代表取締役の指揮・監督の下、取締役会の決定に従い、社内規程に定められた権限及び責任の範囲で、自己の業務を執行する。
- (b) 取締役会は月に1回定期的に、又は必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、中期経営計画及び年次予算を含めた経営目標の策定及び業務執行の監督等を行い、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- (c) 各部門においては、社内規程に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。

5. 当社子会社における業務の適正を確保するための体制

- (a) 子会社においては、「グループ経営理念」に基づき、社会倫理、法令、定款及び社内規程を遵守するとともに、業務の適正を確保し、実効性のある経営管理を行う。
- (b) 子会社においては、当社の諸規程に準じ、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために必要な規程並びに取締役の職務の執行に係る権限の保存及び管理に関する規程の整備を推進する。
- (c) 子会社においては、当社の諸規程に準じ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備を推進するとともに、グループ各社の業務内容・組織形態にふさわしい体制整備を行い、業務の適正を確保する。
- (d) 子会社においては、損失の危機の管理に関する規程の整備を推進するとともに、個々のリスクの把握と統合的なリスク管理の体制を整備し、不測の事態が発生した場合には損害拡大を防止すべく適切な対応を行うものとする。
- (e) 子会社においては、当社に対し必要な経営上の報告を行う。
- (f) 当社の監査役及び内部監査部門は、子会社の監査役や管理部門と連携し、子会社の取締役及び使用人の職務執行状況を監査する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (a) 監査役からの求めがある場合には、速やかに監査役を補助する使用人を置くこととする。
- (b) 指示を受けた使用人はその指示に関しては、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとし、監査役の指示の実効性を確保するとともに取締役からの独立性を確保する。
- (c) 監査役の指示に従ったことを理由に、人事その他社内処遇上、何らの不利益な取扱をすることは行わない。

7. 監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書等の重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができることとする。
- (b) 当社グループの取締役、監査役及び使用人は、法定の事項に加え、業績又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況、その他、監査役の職務の遂行に必要なものとして求められた事項について、速やかに当社監査役又は監査役会に対して報告を行う。なお、当該報告事項には、当社グループ会社から当社取締役及び使用人が報告を受けた重要事項を含む。
- (c) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。

8. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行に必要な費用について、当社に対し、会社法に基づく費用の前払又は償還の請求をした場合には、当社は当該請求に基づき必要な支払いを行う。

9. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役は、代表取締役との間で定期的な会合を持ち、情報交換や業務執行状況を報告、検討するなど代表取締役との相互認識を深めた体制とする。
- (b) 監査役は、内部監査部門・会計監査人との連携等を通じ、監査の実効性と効率を高めた体制を構築する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、有効かつ適切な内部統制の体制を構築する。

#### 11. 反社会的勢力の排除に向けた体制

- (a) 当社グループは、反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。また、取引先がこれらとかわかる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。
- (b) 反社会的勢力による被害を防止するための教育体制を構築するとともに、対応方法等を整備し、周知する。
- (c) 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察及び顧問法律事務所等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。

##### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することとなる役員等としての職務遂行に伴う責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害を、当該保険契約により補填することとしております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社の役員であり、当該保険契約に係る保険料は全額当社が負担しております。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が違法に利益又は便宜を得たことや、法令違反を認識しながら行った行為等に起因して損害賠償請求を受けた場合には、補填の対象としないこととしております。

なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

##### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

##### 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によってその責任を免除することができる旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	白岩 直人	1961年7月6日生	1985年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2002年7月 バンク・オブ・ザ・ウエスト入社 日系企業部長 2004年6月 有限会社ジャパン・インベストメント・アドバイザー(現 株式会社こうどうホールディングス) 取締役 2006年1月 同社 代表取締役(現任) 2006年9月 有限会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーから新設分割により株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザー(現 当社)を設立 代表取締役社長(現任) 2007年1月 CAIJ株式会社設立(現 フィンスパイア株式会社) 代表取締役社長 2013年10月 JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社 代表取締役会長(現任) 2015年9月 株式会社日本証券新聞社 代表取締役会長 2022年1月 JIA河野コンサル株式会社 取締役(現任) 2022年12月 福江開発株式会社 取締役(現任)	(注)3	6,875,000
取締役 事業開発本部長	石川 禎二	1961年5月5日生	1985年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 1999年6月 三和ビジネスクレジット株式会社(現 三菱UFJリース株式会社)へ出向 2010年4月 アピエーション・プラス株式会社設立 代表取締役 2011年8月 JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社 代表取締役社長(現任) 2011年10月 当社入社 2014年3月 当社取締役(現任) 2015年12月 Vallair Capital SAS 取締役(現任) 2017年10月 JLPS Holding Ireland Limited(現 JLPS Ireland Limited) 取締役(現任)	(注)3	440,000
取締役 特命担当	村田 吉隆	1962年4月4日生	1986年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2002年9月 株式会社モビット(現 株式会社SMBCモビット) 出向 2008年4月 当社入社専務執行役員 2009年4月 CAIJ株式会社(現 フィンスパイア株式会社)入社専務執行役員 2013年10月 JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社 専務取締役(現任) 2014年3月 当社取締役(現任) 2022年1月 JIA河野コンサル株式会社 取締役 2023年1月 JIA河野コンサル株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	440,000
取締役 管理本部長	杉本 健	1963年6月18日生	1987年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社) 入社 2004年2月 フィンテックグローバル株式会社入社 2004年6月 同社取締役 2014年3月 当社入社経営企画部長 2015年4月 執行役員管理本部長兼経営企画部長 2016年10月 執行役員管理本部長 2017年6月 フィンスパイア株式会社監査役 2018年3月 当社取締役(現任) 2020年3月 JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社 取締役(現任)	(注)3	7,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	森 嶺	1942年6月5日生	1966年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 1987年6月 三和インターナショナルファイナンスリミテッド(香港)社長 1994年6月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)取締役新宿新都心支店長 1997年5月 同行常務取締役ニューヨーク支店長 2000年4月 同行専務執行役員ニューヨーク支店長 2001年4月 UFJアセットマネジメント株式会社(現 MU投資顧問株式会社)取締役社長 2005年6月 株式会社ニチイ学館代表取締役社長 2009年5月 株式会社ニチイ総合研究所代表取締役社長 2013年3月 当社社外取締役(現任) 2015年4月 株式会社エヌエムピースペシャリスト取締役	(注)3	10,000
取締役	柳井 俊二	1937年1月15日生	1961年4月 外務省入省 1995年8月 外務審議官 1997年7月 外務事務次官 1999年10月 駐米大使 2002年4月 中央大学法学部教授 2003年4月 早稲田大学法学部客員教授 2003年6月 三菱電機株式会社社外取締役 2004年4月 中央大学大学院法務研究科教授 2005年10月 国際海洋法裁判所判事 2007年7月 早稲田大学特命教授 2010年6月 株式会社ニフコ社外取締役 2011年10月 国際海洋法裁判所所長 2014年9月 同裁判所判事(現任) 2015年2月 ブラウドフットジャパン株式会社取締役(現任) 2015年4月 朝日大学法学部・大学院客員教授 2016年3月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	前川 晶	1972年10月9日生	1999年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 岡村総合法律事務所入所 2006年2月 財務省関東財務局勤務(金融証券検査官) 2008年1月 増田パートナーズ法律事務所入所 2009年8月 前川晶法律事務所長 2010年4月 立教大学法務研究科法務講師 2010年9月 國學院大学法科大学院客員教授 2011年2月 法律事務所イオタ パートナー(現任) 2016年4月 第一東京弁護士会副会長 2017年4月 社会福祉法人あずみ福祉会評議員(現任) 2018年3月 当社社外取締役(現任) 2018年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 2021年4月 一般社団法人人文知応援フォーラム監事(現任) 2021年6月 かながわ信用金庫監事(現任)	(注)3	-
取締役	井戸 清人	1950年10月30日生	1973年4月 大蔵省(現 財務省)入省 1980年3月 西独フランクフルト総領事館領事 1989年7月 米州開発銀行財務局次長 1993年6月 大蔵省(現 財務省)国際金融局課長 1998年7月 大臣官房参事官(副財務官)審議官(国際局担当) 1999年6月 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館公使 2002年7月 財務省大臣官房審議官(国際局担当) 2003年1月 同省国際局次長 2004年7月 同省国際局長 2006年8月 日本銀行理事 2011年4月 株式会社国際経済研究所副理事長 2014年6月 日本電産株式会社社外取締役 2021年3月 株式会社クラレ社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	小林 治	1948年9月18日生	1967年4月 大蔵省(現 財務省)入省 1997年7月 関東財務局理財部統括金融証券検査官 2000年7月 関東財務局理財部検査総括課長 2001年7月 北陸財務局富山財務事務所長 2003年7月 東北財務局理財部検査監理官 2004年7月 預金保険機構入構検査部参事役 2007年5月 伊藤忠キャピタル証券株式会社入社監査室長 2008年7月 同社取締役管理本部長 2013年2月 当社入社 2013年3月 当社監査役(現任) 2013年10月 JPリースプロダクツ&サービス株式会社 監査役(現任) 2021年10月 JIA信託株式会社 監査役(現任)	(注)5	5,000
監査役	小松澤 仁	1943年2月23日生	1966年4月 中小企業金融公庫 入庫 1973年2月 日本マイクロモーター株式会社 事業管財人代理 1993年6月 三松堂印刷株式会社 総務・経理担当顧問 1995年4月 秋田木材産業株式会社 代表取締役会長 1997年12月 株式会社同朋舎 代表取締役社長 2004年4月 ユーリーグ株式会社 監査役 2007年7月 いきいき世代の会プランニング株式会社(現 SBIいきいき少額短期保険株式会社)社外監査役 2013年7月 当社社外監査役(現任) 2015年9月 株式会社日本証券新聞社監査役(現任)	(注)4	6,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	山口 久男	1943年2月18日生	1961年4月 名古屋国税局入局 1989年7月 東京国税局調査第1部特別国税調査官 1995年7月 税務大学校主任教授 1999年7月 大森税務署長 2000年7月 王子税務署長 2001年8月 税理士登録 2001年8月 山口久男税理士事務所所長(現任) 2008年6月 株式会社ヒューネット(現 株式会社RISE) 監査役 2009年6月 エームサービス株式会社監査役(現任) 2014年2月 当社社外監査役(現任) 2016年6月 ホームポジション株式会社社外取締役 監査等委員(現任)	(注)4	10,200
計					7,793,200

- (注) 1. 取締役森嶺、柳井俊二、前川晶及び井戸清人は、社外取締役であります。
2. 監査役小松澤仁及び山口久男は、社外監査役であります。
3. 2022年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
4. 2022年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊牟田 均	1948年2月27日生	1970年4月 野村證券株式会社入社 1987年6月 ノムラ・ニューヨーク・リミテッド副社長 1988年7月 野村證券株式会社国際金融部長 1990年6月 ノムラ・シンガポール・リミテッド取締役社長 1993年6月 日本合同ファイナンス株式会社(現ジャフコグループ株式会社)取締役 1997年6月 JAFCO America Ventures Inc. 会長 2001年6月 株式会社ジャフコ(現ジャフコグループ株式会社)専務取締役 2003年6月 野村・中国投資(株)副社長 兼 オークラガーデンホテル上海副理事長 兼 北京発展大厦有限公司常務理事 2008年6月 城山観光株式会社代表取締役副社長 2009年4月 城山観光株式会社代表取締役社長 2015年6月 城山観光株式会社取締役会長 2016年4月 国立大学法人鹿児島大学常勤監事(業務担当) 2020年4月 鹿児島県観光プロデューサー(県知事委嘱) 2022年1月 南国ホテルズ株式会社代表取締役社長(現任)	2,200

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役4名及び社外監査役2名を選任しております。

当該社外取締役及び社外監査役との間には、新株予約権の付与及び同新株予約権の行使による当社株式を所有していることを除き、特別な利害関係はありません。

社外取締役森嶺氏は、株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)の元取締役であります。退任後相当期間が経過しております。なお、当社グループは同社との間で資金の借入がありますが、その取引は市場金利等の状況を考慮し一般の取引条件と同様に決定しております。

同氏は、過去に株式会社ニチイ学館及び株式会社ニチイ総合研究所代表取締役社長でありましたが、当社グループと各法人との間には利害関係はありません。

社外取締役柳井俊二氏は、国際海洋法裁判所判事及びクラウドフット・ジャパン株式会社取締役であります。当社グループと各法人との間には利害関係はありません。

同氏は、過去に学校法人中央大学教授、学校法人早稲田大学教授、三菱電機株式会社社外取締役及び株式会社ニフコ社外取締役でありましたが、当社グループと各法人との間には利害関係はありません。

社外取締役前川晶氏は、法律事務所イオタ パートナー、東京簡易裁判所調停委員、一般社団法人人文知応援フォーラム監事及びかながわ信用金庫監事ですが、当社グループと各法人との間には利害関係はありません。

同氏は、過去に学校法人立教学院立教大学講師及び学校法人國學院大學大学院教授でありましたが、当社グループと各法人との間には利害関係はありません。

社外取締役井戸清人氏は、株式会社クラレ社外取締役ですが、当社グループと同社との間には利害関係はありません。

同氏は、過去に日本銀行理事、株式会社国際経済研究所副理事長及び日本電産株式会社社外取締役でありましたが、当社グループと各法人との間には利害関係はありません。

社外監査役小松澤仁氏は、過去に秋田木材産業株式会社代表取締役会長、株式会社同朋舎代表取締役社長、ユーリーグ株式会社監査役及びいきいき世代の会プランニング株式会社（現SBIいきいき少額短期保険株式会社）社外監査役でありましたが、当社グループと各法人との間には利害関係はありません。

社外監査役山口久男氏は、山口久男税理士事務所所長、エームサービス株式会社監査役及びホームポジション株式会社社外取締役ですが、当社グループと各法人との間には利害関係はありません。

同氏は、過去に株式会社ヒューネット（現株式会社RISE）監査役でありましたが、当社グループと同法人との間には利害関係はありません。

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視・監督、助言といった期待される機能及び役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与していただいております。

社外取締役 森嶋氏、柳井俊二氏、前川晶氏及び井戸清人氏、社外監査役 小松澤仁氏、山口久男氏の6名は、東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を下記のとおり定めており、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、経営の監督機能を遂行するため、会社からの独立性の確保を重視しております。

#### 独立性判断基準

当社における社外取締役または社外監査役のうち、以下のいずれの基準にも該当しない当該社外取締役または社外監査役は、独立性を有すると判断されるものとする。

1. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者である者
2. 当社の主要な取引先である者またはその業務執行者である者
3. 当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等（その財産上の利益を受けている者が法人、組合等の団体である場合には、その団体に所属する者。）
4. 当社の主要借入先またはその業務執行者である者
5. 当社から一定額を超える寄付または助成を受けている者または法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者
6. 当社の業務執行者である者が他の会社の社外役員に就いている、または就いていた場合における当該他の会社の業務執行者である者
7. 当社の大株主またはその業務執行者である者
8. 過去3年間において上記1から7のいずれかに該当していた者
9. 上記1から8までのいずれかに該当する者（なお、重要な地位にある者に限る）の近親者等
10. 当社または当社の子会社の取締役、執行役もしくは支配人その他の重要な使用人である者の近親者等

社外取締役又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において決算、監査、業務執行状況などの説明を受け、また取締役会に付議された議案の審議を通して取締役の職務執行を監督しており、内部監査、監査役監査及び会計監査との連携を図るとともに、内部統制部門との関係を構築しております。

社外監査役は、監査会において内部監査や会計監査との協議内容などの説明を受け、また取締役会において業務執行状況などの説明を受けることにより、内部監査及び会計監査や社外取締役との連携を図るとともに、内部統制部門との関係を構築しております。



## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名から構成されております。なお、法令に定める監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等からの事業報告の聴取、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況等の調査をしており、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会は、原則毎月1回の定期開催と、必要に応じて随時機動的に臨時開催し、各々監査役の監査内容について報告する等監査役間での意見交換・情報共有等を行っております。

常勤監査役の小林治、社外監査役の小松澤仁及び山口久男は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (イ) 監査役会の開催回数と各監査役の出席状況

当事業年度において監査役会は合計13回開催され、各監査役の監査役会及び取締役会への出席状況は、次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況（出席率）	取締役会出席状況（出席率）
常勤監査役	小林 治	全13回中13回（100%）	全14回中14回（100%）
社外監査役	小松澤 仁	全13回中13回（100%）	全14回中14回（100%）
社外監査役	山口 久男	全13回中13回（100%）	全14回中14回（100%）

## (ロ) 監査役会における主な検討事項

当事業年度において、監査役会における主な検討事項は以下のとおりであります。

年度の監査方針・監査計画・監査の方法・各監査役の職務分担の決定、補欠監査役の選任、会計監査人の評価と再任同意、監査法人から年度監査計画の説明を受け、監査法人の監査報酬に対する同意、常勤監査役による月次活動報告及び内部監査室から内部監査計画、内部監査結果並びに内部統制評価結果等について、意見交換を行っております。

## (ハ) 監査役の主な活動

常勤監査役は、監査役会で策定した監査方針・方法及び計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、各事業本部の業務及び財産の状況を調査・確認しております。また、代表取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報、意見交換等を実施しております。

社外監査役は、常勤監査役と同様に取締役会への出席による経営方針の監査、期中監査、会計監査、財務統制に係る内部統制等の監査、期末監査等を行っております。

## 内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が担当しております。

内部監査室は、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、業務運営の監査及び内部統制監査を実施しております。監査結果につきましては、監査実施の都度、社長及び常勤監査役へ報告しております。改善が必要な事項は、社長より被監査部門に対して対応につき指示されております。

また、定期的に取り締役会において監査の実施状況と改善指示・改善状況を報告しております。全監査役は取締役会に出席し、内部監査室より監査計画、内部監査結果及び財務報告にかかる内部統制評価結果の報告を受けております。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員

鶴見 寛

指定有限責任社員 業務執行社員

河島 啓太

d. 監査業務に係わる補助者

公認会計士7名 その他18名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に必要とされる監査品質、品質管理、専門性、独立性及び監査報酬等を総合的に勘案して選定しております。

f. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

g. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対する評価を行っております。評価の実施に当たっては、監査法人の選定方針に記載した項目の他、直近の監査チームの体制、監査計画の妥当性、計画と実績の差異及びその原因分析等も含め、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	4	-	10	-
計	30	-	36	-

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査内容及び当社の事業内容、会社規模等を勘案して所定の手続を経て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目内容、監査項目別監査時間、報酬単価の適切性・妥当性並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の報酬額の見積の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会において決定された総額の範囲内において、役位、職務範囲等を勘案した上で、取締役会で決定しております。

当社は、自社株報酬など中長期的な業績と連動する役員報酬制度は導入しておりませんが、株式の保有を通じて、企業価値の向上を意識した経営を促しています。

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、2021年3月18日開催の取締役会にて以下の通り決議しております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう中期的には株主利益と連動した報酬体系を目指すものとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責及び当社業績を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

b. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等並びに非金銭報酬等については支払わないものとしております。

c. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の報酬の種類別の割合については、基本報酬のみとしております。

d. 報酬等を与える時期又は条件の決定方針

基本報酬は、月例の固定報酬とし、金銭での支払いとしております。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

各取締役に支給する基本報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的内容の決定を委任するものとし、代表取締役社長は、当社の業績等も踏まえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じて決定するものとしております。

なお、当該決定にあたっては、取締役会決議に基づき設置され、委員に社外取締役を含んで構成される指名報酬諮問委員会の答申内容を尊重するものとしております。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等の変更に関する事項

社会情勢、当社の事業環境、当社の機関設計の変更等、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等について、見直しの要否を検討すべき事象が発生した場合は、代表取締役社長が随時検討の上、必要に応じて取締役会決議を経て変更するものとしております。

上記の方針に鑑み、2023年3月開催の第17回定時株主総会終結時までの期間については、業務執行を担う取締役及び監督機能を担う社外取締役の報酬は、いずれも固定報酬としての基本報酬のみを支払うこととし、その金額の決定にあたり、当社業績を勘案するものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数  
第17期（2022年12月期）における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	164	164	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	-	1
社外役員	28	28	-	-	-	6

- (注) 1 . 当社の取締役の報酬等の額は、2016年3月25日開催の第10回定時株主総会の決議に基づき、取締役年額300百万円以内（うち社外取締役の報酬額は50百万円以内とし、使用人分給与は含みません。当該株主総会終結時における取締役数は、5名です。（うち、社外取締役は1名））と上限を定めております。第17期（2022年12月期）の取締役の報酬は、2022年3月29日開催の取締役会にて決定しております。
- (注) 2 . 監査役報酬は、株主総会において決定された総額の範囲内において、監査役の協議にて決定しております。当社の監査役の報酬等の額は、2013年3月28日開催の第7回定時株主総会の決議に基づき、監査役年額300百万円以内と定めております。第17期（2022年12月期）の監査役の報酬は、2022年3月29日開催の監査役会にて決定しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の純投資目的の投資株式に分類される要件は、株式値上がりの利益や配当金の受け取りなどによつての利益確保を目的とした投資であり、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式といたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
非上場株式のみ保有しているため、記載を省略しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	218
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式  
該当事項はありません。  
みなし保有株式  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	270	1	344

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	90

当事業年度において投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度において投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 12,314	20,906
売掛金	7,420	4,593
商品	3 9,817	9,963
商品出資金	18,871	46,587
信託受益権	-	4 28,680
未成業務支出金	281	999
前渡金	13,191	10,583
立替金	8,568	6,204
短期貸付金	1,379	3,649
営業投資有価証券	1,967	2,136
その他	2,876	2,657
流動資産合計	76,687	136,963
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	179	188
土地	135	227
その他(純額)	41	45
有形固定資産合計	1 355	1 460
無形固定資産		
ソフトウェア	115	96
のれん	244	329
特許権	0	-
無形固定資産合計	360	425
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 11,471	2, 3 17,449
長期貸付金	11,150	17,166
繰延税金資産	1,316	3,000
その他	3 334	3 329
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	24,253	37,926
固定資産合計	24,969	38,812
繰延資産		
社債発行費	106	101
繰延資産合計	106	101
資産合計	101,764	175,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	270	452
業務未払金	68	246
短期借入金	38,931	86,797
1年内返済予定の長期借入金	2,657	2,024
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	-	4,717
1年内償還予定の社債	1,715	5,321
未払法人税等	1,377	2,428
前受収益	1,164	-
契約負債	-	5,510
株主優待引当金	64	60
賞与引当金	338	367
その他	1,721	2,962
流動負債合計	48,310	106,890
固定負債		
長期借入金	5,702	5,424
長期ノンリコースローン	-	4,126,662
社債	5,754	3,217
その他	318	886
固定負債合計	11,775	22,190
負債合計	60,085	129,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,679	11,679
資本剰余金	11,621	11,624
利益剰余金	19,011	22,457
自己株式	1,470	1,470
株主資本合計	40,842	44,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	4
為替換算調整勘定	386	1,478
その他の包括利益累計額合計	706	1,483
新株予約権	8	8
非支配株主持分	121	1,011
純資産合計	41,679	46,795
負債純資産合計	101,764	175,876

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,105	18,045
売上原価	5,445	11,018
売上総利益	8,659	7,027
販売費及び一般管理費		
役員報酬	245	289
給料及び手当	1,557	1,683
賞与	698	863
支払手数料	201	269
支払報酬	331	343
租税公課	599	646
地代家賃	339	349
その他	914	1,284
販売費及び一般管理費合計	4,886	5,728
営業利益	3,773	1,298
営業外収益		
受取利息	411	323
受取手数料	173	12
商品出資金売却益	187	161
有価証券利息	154	187
為替差益	1,849	5,484
持分法による投資利益	-	300
その他	65	73
営業外収益合計	2,840	6,543
営業外費用		
支払利息	513	828
支払手数料	921	1,046
社債発行費償却	37	63
持分法による投資損失	413	-
その他	22	5
営業外費用合計	1,909	1,944
経常利益	4,704	5,897
特別利益		
関係会社株式売却益	38	519
新株予約権戻入益	6	-
特別利益合計	45	519
特別損失		
投資有価証券評価損	-	149
特別損失合計	-	149
税金等調整前当期純利益	4,749	6,268
法人税、住民税及び事業税	1,605	3,429
法人税等調整額	151	1,568
法人税等合計	1,757	1,860
当期純利益	2,992	4,408
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	71	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,921	4,412

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,992	4,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	316
為替換算調整勘定	538	1,092
その他の包括利益合計	742	776
包括利益	3,735	5,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,663	5,188
非支配株主に係る包括利益	71	3

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,670	11,605	17,134	1,470	38,938
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	9	9			18
剰余金の配当			963		963
親会社株主に帰属する当期純利益			2,921		2,921
連結範囲の変動		7	80		72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	9	16	1,877	-	1,903
当期末残高	11,679	11,621	19,011	1,470	40,842

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	116	152	35	15	166	39,085
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						18
剰余金の配当						963
親会社株主に帰属する当期純利益						2,921
連結範囲の変動						72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	538	742	7	45	689
当期変動額合計	203	538	742	7	45	2,593
当期末残高	320	386	706	8	121	41,679

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,679	11,621	19,011	1,470	40,842
当期変動額					
剰余金の配当			966		966
親会社株主に帰属する当期純利益			4,412		4,412
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	3	3,445	0	3,449
当期末残高	11,679	11,624	22,457	1,470	44,291

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	320	386	706	8	121	41,679
当期変動額						
剰余金の配当						966
親会社株主に帰属する当期純利益						4,412
自己株式の取得						0
連結範囲の変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	1,092	776	-	890	1,667
当期変動額合計	316	1,092	776	-	890	5,116
当期末残高	4	1,478	1,483	8	1,011	46,795

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,749	6,268
減価償却費	520	446
のれん償却額	21	83
為替差損益(は益)	678	3,350
商品出資金売却益	187	161
投資有価証券評価損益(は益)	-	332
持分法による投資損益(は益)	413	300
関係会社株式売却損益(は益)	38	519
受取利息及び受取配当金	739	522
支払利息	513	828
売上債権の増減額(は増加)	3,414	2,724
棚卸資産の増減額(は増加)	2,391	34,960
前渡金の増減額(は増加)	2,780	2,607
仕入債務の増減額(は減少)	103	347
商品出資金の増減額(は増加)	9,619	27,966
立替金の増減額(は増加)	10,963	2,376
未収入金の増減額(は増加)	249	501
預け金の増減額(は増加)	523	473
前受収益の増減額(は減少)	1,607	-
契約負債の増減額(は減少)	-	4,294
未払又は未収消費税等の増減額	1,826	1,440
その他	585	2,306
小計	22,454	46,298
利息及び配当金の受取額	1,027	483
利息の支払額	509	781
法人税等の還付額	1,559	17
法人税等の支払額	383	2,366
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,147</b>	<b>48,944</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	56	128
無形固定資産の取得による支出	25	6
投資有価証券の取得による支出	7,073	14,490
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	9,446
貸付けによる支出	12,195	14,688
貸付金の回収による収入	1,914	9,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	230	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 773	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	692
その他	233	547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,207</b>	<b>9,270</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,323	140,320
短期借入金の返済による支出	60,089	91,880
長期借入れによる収入	2,276	21,658
長期借入金の返済による支出	2,157	4,441
社債の発行による収入	5,400	3,110
社債の償還による支出	1,236	2,041
ストックオプションの行使による収入	18	-
配当金の支払額	962	966
その他	69	830
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,358	66,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,132	8,591
現金及び現金同等物の期首残高	21,377	12,244
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,244	1 20,836



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称 JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社  
JLPS Ireland Limited  
フィンスパイア株式会社  
JIA信託株式会社  
JIA証券株式会社  
株式会社日本証券新聞社

当連結会計年度において、新たに株式を取得したパイオニアエース航空株式会社及びその他3社をそれぞれ連結の範囲に含めております。また、連結子会社3社を譲渡等により連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社  
JPA第16号株式会社等

(連結の範囲から除いた理由)

匿名組合事業の営業者である子会社については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第5条第1項第2号により、連結の範囲に含めることにより、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められること、またそれ以外の子会社については、同規則第5条第2項により、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目が、いずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

(3) 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

当該会社等の数 6社

当該会社等の名称 シースリーホールディングス株式会社  
ベターライフサポートホールディングス株式会社  
Fits横濱株式会社  
株式会社那須バイオファーム  
株式会社ニューロスカイ  
Skyrocket株式会社

(子会社としなかった理由)

当社の一部の子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められるためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 6社

主要な会社等の名称 Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company  
アドラーソーラーワークス株式会社  
JIA Aviation Finance合同会社

当連結会計年度において、新たに株式を取得した1社を持分法適用の範囲に含めております。また、1社を譲渡により連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

JPA第16号株式会社等

#### (持分法を適用しない理由)

匿名組合事業の営業者である子会社については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第10条第1項第2号により、持分法を適用することにより、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められること、またそれ以外の子会社については、同規則第10条第2項により、子会社の損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち1社の決算日は11月末日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、連結子会社のうち2社の決算日は3月末日であり、連結決算日と異なるため、2022年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

その他の連結子会社及び持分法適用会社の事業年度は連結会計年度と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

営業投資有価証券及びその他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を総額で取り込む方法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

棚卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
その他	3～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来における貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度の利用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に利用が見込まれる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識に関する計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

オペレーティング・リース事業

当社グループは、主に匿名組合方式によるオペレーティング・リース事業案件の組成及び管理並びに投資家への匿名組合出資持分の販売を行うことで、手数料等の収益を得ております。

当社グループが提供するオペレーティング・リース事業案件は、主に匿名組合方式であります。

匿名組合方式の場合、匿名組合の営業者となる子会社（SPC）において、リース物件を取得し、オペレーティング・リース事業を行います。当社グループは当該リース事業に係るリース開始時点で、当社グループが一時的に立替取得し、連結貸借対照表の「商品出資金」に計上するとともに、当該匿名組合出資持分を投資家に譲渡します。

当社グループが、投資家に、匿名組合出資持分を譲渡することで、オペレーティング・リース事業の損益等が投資家に帰属することになります。従って、当社グループは、オペレーティング・リース事業の案件を組成し、当該リース事業に係る匿名組合出資持分を投資家に販売することを履行義務として識別し、これらの販売時点で履行義務が充足されたと判断し、組成及び販売に関する手数料を収益として認識しております。管理については、契約で定める一定期間にわたり履行義務が充足されると判断されることから、時の経過に応じて管理に関する手数料を収益として認識しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

商品出資金の会計処理

当社連結子会社は匿名組合契約に基づく権利の立替金を「商品出資金」として計上しております。子会社であるSPCが行うリース事業の組成時に、当社連結子会社が立替えた金額を「商品出資金」に計上し、投資家へ地位譲渡をする際に、「商品出資金」を減額しております。

なお、当該譲渡に対する手数料については、利息相当額であるため、「商品出資金売却益」として営業外収益に計上しております。

#### 信託受益権の会計処理

当社連結子会社は、JIA信託株式会社に航空機のリース物件等を信託し、「信託受益権」として計上しております。

当初委託者兼受益者である当社連結子会社は、当該信託受益権を投資家へ地位譲渡をする際に「信託受益権」を減額し、対応する手数料等を売上高に計上します。

### (重要な会計上の見積り)

#### 商品出資金等の評価

#### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品	9,817	9,963
商品出資金	18,871	46,587
信託受益権	-	28,680
前渡金	13,191	10,583
収益性の低下による簿価切下額	985	442

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは商品出資金等の評価について、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、収益性の低下した商品出資金等については、正味売却価額または回収可能価額を貸借対照表価額としております。

正味売却価額等については、将来のリース料及びリース物件の売却見込額等に基づく将来キャッシュ・フローにより算定しております。

正味売却価額等の見積りには、不確実性を伴うため、正味売却価額等が想定よりも下回った場合には損失が発生する可能性があります。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、パーツアウト・コンバージョン事業における機体等の販売に関する会計処理について、従来は、売上高には、商品の譲渡価格から、機体等の帳簿価額を控除した、当社グループの利益相当額（役務手数料相当額）を計上していましたが、当連結会計年度より、当該取引は顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当するものとして、売上高に機体等の譲渡価格を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高及び売上原価に影響はありません。また、各損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過措置に従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過措置に従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

### (未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に影響を与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度まで「流動資産」に独立掲記しておりました「未収入金」及び「未収消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」、「未収消費税等」及び「その他」にそれぞれに表示していた773百万円、528百万円及び1,574百万円は、「その他」2,876百万円として組替えております。

前連結会計年度まで「流動負債」に独立掲記しておりました「未払金」及び「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」、「未払消費税等」及び「その他」にそれぞれに表示していた129百万円、854百万円及び737百万円は、「その他」1,721百万円として組替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループが取り扱うオペレーティング・リース事業において、賃借人の組成ニーズが減少したことや、経済の先行きに対する不安や賃借人の信用状況への懸念等から投資家の投資判断が慎重となり出資金販売額が低調となる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与えました。

今後の新型コロナウイルス感染症のリバウンドの状況によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症のリバウンドの時期を予測することは困難であります。新型コロナウイルス感染症の影響が収束し感染拡大前の状況に戻るには、今後1年ないし2年程度を要するものと仮定し、保有資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	114百万円	259百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式等)	8,090百万円	13,988百万円

3 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び預金	575百万円	-
商品	5,022百万円	-
投資有価証券(関係会社株式)	49百万円	47百万円
その他(敷金)	10百万円	50百万円
計	5,657百万円	97百万円

(注) 関係会社等の銀行借入金に対する保証として、関係会社株式47百万円に質権が設定されております。また、不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、敷金保証金15百万円を法務局に供託しております。さらに、信託事業を行うため、信託業法に基づき、敷金保証金35百万円を法務局に供託しております。

4 ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
信託受益権	-	28,680百万円
計	-	28,680百万円

5 当社及び連結子会社では、ファンド組成の運転資金等の柔軟な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約(シンジケート方式含む)を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	108,981百万円	105,911百万円
借入実行残高	35,858百万円	83,988百万円
差引額	73,123百万円	21,922百万円

6 財務制限条項

当社及び連結子会社が、主要取引金融機関と締結しておりますコミットメントライン契約(シンジケート方式)極度額総額66,600百万円、コミットメントライン契約極度額総額23,481百万円、当座貸越極度額総額3,000百万円、無担保私募債総額3,000百万円及び金銭消費貸借契約総額3,242百万円については、当社の第2四半期決算及び各年度決算における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等の基準となる決算期の75%以上に維持することや、連結損益計算書の営業損益又は経常損益を損失としないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧

客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	344百万円	462百万円
組替調整額	26百万円	-
税効果調整前	317百万円	462百万円
税効果額	113百万円	146百万円
その他有価証券評価差額金	203百万円	316百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	538百万円	1,092百万円
その他の包括利益合計	742百万円	776百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,590,200	141,000	-	30,731,200

(変動事由の概要)

増加数の内容は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 141,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	540,392	-	-	540,392

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	8
合計		-	-	-	-	-	8

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	480	16	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金
2021年7月30日 取締役会	普通株式	482	16	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	483	16	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	30,731,200	-	-	30,731,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	540,392	28	-	540,420

（変動事由の概要）

増加数の内容は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

28株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	8
合計		-	-	-	-	-	8

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	483	16	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年7月29日 取締役会	普通株式	483	16	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	483	16	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	12,314百万円	20,906百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	70百万円	70百万円
現金及び現金同等物	12,244百万円	20,836百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

株式の取得により新たにJIA証券株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,502百万円
固定資産	54
のれん	256
流動負債	706
固定負債	7
JIA証券株式会社の株式取得価額	1,102
JIA証券株式会社の現金及び現金同等物	328
差引：JIA証券株式会社取得による支出	773

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については基本的に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。また、デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しております。

当社子会社（SPC）において、オペレーティング・リース事業を開始する時点で、当該事業に係る匿名組合契約に基づく権利の未販売分がある場合、当社グループは、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当該匿名組合契約に基づく権利を引き受けます。当社グループは、その引き受けた権利を「商品出資金」として貸借対照表に計上し、投資家に地位譲渡を行います。

当該匿名組合契約に基づく権利を引き受けるための資金は、自己資金、金融機関からの個別の借入金によるほか、当座貸越契約及びコミットメントライン契約（シンジケート方式含む）を締結し、必要に応じて、借入を実行することで調達しております。当該借入金は、当該匿名組合契約に基づく権利を投資家に地位譲渡した後、速やかに返済しております。

なお、主要取引金融機関との当座貸越契約及びコミットメントライン契約等については注記事項「連結貸借対照表関係」をご参照ください。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、立替金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

商品出資金は、(1)に記載のとおりであり、主として為替の変動リスクに晒されております。

短期貸付金及び長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先の財政状態の検証を行っており、保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金、長期借入金及び社債は、SPCの組成及び運転資金等に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権等について、所管部門における債権管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)営業投資有価証券	414	414	-
(2)投資有価証券	2,968	2,563	404
(3)長期貸付金	11,150	10,537	612
資産計	14,532	13,515	1,017
(1)長期借入金(*2)	8,360	8,633	273
(2)社債(*3)	7,470	7,492	22
負債計	15,830	16,125	295
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)現金及び預金、売掛金、商品出資金、短期貸付金、立替金、未収入金、短期借入金は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*3)社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。

(\*4)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、「(1)営業投資有価証券」および「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年12月31日)
非上場株式等	10,056

## 当連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)営業投資有価証券	632	632	-
(2)投資有価証券	3,260	3,911	651
(3)長期貸付金(*2)	17,192	23,290	6,097
資産計	21,086	27,835	6,749
(1)長期借入金(*3)	7,449	7,454	4
(2)長期ノンリコースローン(*4)	13,379	18,058	4,679
(3)社債(*5)	8,538	8,551	13
負債計	29,367	34,065	4,697
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)現金及び預金、売掛金、商品出資金、信託受益権、短期貸付金、立替金、未収入金、短期借入金は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2)長期貸付金には、1年内回収予定の貸付金が含まれております。

(\*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*4)長期ノンリコースローンには、1年内返済予定の長期ノンリコースローンが含まれております。

(\*5)社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。

(\*6)市場価格のない株式等は、「(1)営業投資有価証券」および「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非上場株式等	15,672

(\*7)連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	21

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,314	-	-	-
売掛金	7,420	-	-	-
商品出資金	18,871	-	-	-
短期貸付金	1,379	-	-	-
立替金	8,568	-	-	-
未収入金	773	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	2,423	-	-
長期貸付金	124	11,025	-	-
合計	49,452	13,449	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,906	-	-	-
売掛金	4,593	-	-	-
商品出資金	46,587	-	-	-
信託受益権	28,680	-	-	-
短期貸付金	3,623	-	-	-
立替金	6,204	-	-	-
未収入金	563	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	2,987	-	-
長期貸付金	26	12,526	74	4,566
合計	111,185	15,514	74	4,566

(注2) 短期借入金、長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	38,931	-	-	-	-	-
長期借入金	2,657	1,214	650	455	364	3,017
社債	1,715	4,495	1,148	110	-	-
合計	43,305	5,709	1,799	565	364	3,017

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	86,797	-	-	-	-	-
長期借入金	2,024	2,419	2,080	500	425	-
長期ノンリ コースローン	717	823	850	901	955	9,131
社債	5,321	2,274	942	-	-	-
合計	94,861	5,517	3,874	1,401	1,380	9,131

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
株式	632	-	-	632
投資有価証券				
株式	272	-	-	272
資産計	905	-	-	905



(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	3,638	-	3,638
長期貸付金(*1)	-	23,290	-	23,290
資産計	-	26,929	-	26,929
長期借入金(*2)	-	7,454	-	7,454
長期ノンリコースローン(*3)	-	18,058	-	18,058
社債(*4)	-	8,551	-	8,551
負債計	-	34,065	-	34,065

(\*1)長期貸付金には、1年内回収予定の貸付金が含まれております。

(\*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*3)長期ノンリコースローンには、1年内返済予定の長期ノンリコースローンが含まれております。

(\*4)社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業投資有価証券、投資有価証券

上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1の時価に分類しております。また、満期保有目的の債券については、元利金の合計額について、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計額について、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、長期ノンリコースローン

変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額について、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額について、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表価額 を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表価額 を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,423	2,018	404
合計		2,423	2,018	404

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表価額 を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,987	3,638	651
時価が連結貸借対照表価額 を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
合計		2,987	3,638	651

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式			
	営業投資有価証券に属するもの	414	102	312
	投資有価証券に属するもの	545	393	151
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式			
	営業投資有価証券に属するもの	-	-	-
	投資有価証券に属するもの	-	-	-
合計		959	495	463

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 10,056百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 当連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式			
	営業投資有価証券に属するもの	270	216	53
	投資有価証券に属するもの	272	180	91
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式			
	営業投資有価証券に属するもの	362	517	154
	投資有価証券に属するもの	-	-	-
合計		905	915	9

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 15,672百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 21百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	95	38	-
投資有価証券に属するもの			
株式	-	-	-
合計	95	38	-

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	130	72	-
投資有価証券に属するもの			
株式	-	-	-
合計	130	72	-

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当連結会計年度において、営業投資有価証券について53百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当連結会計年度において、営業投資有価証券について99百万円、投資有価証券について149百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 確定拠出制度の概要

当社は2022年11月より確定拠出年金制度に加入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出制度に係る退職給付費用の額は、6,371千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
新株予約権戻入益	6	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	第2回新株予約権 (2016年9月2日発行)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社子会社取締役 1名 当社監査役 3名 当社従業員 38名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 734,000株
付与日	2016年9月2日
権利確定条件	第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権等の状況 に 記載のとおりであります。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自2018年4月1日 至2023年9月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年9月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)後の株式数に換算して記載しております。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権 (2016年9月2日発行)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	598,800
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	598,800

単価情報

	第2回新株予約権 (2016年9月2日発行)
権利行使価格 (円)	1,431
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	15

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行する時は、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金(資本剰余金)に振り替えます。

なお、新株予約権が失効した時は、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	92百万円	133百万円
売上高加算額	501百万円	1,696百万円
資産除去債務	18百万円	33百万円
投資有価証券評価損	166百万円	216百万円
棚卸資産未実現利益	42百万円	37百万円
繰越欠損金	307百万円	7百万円
商品出資金等調整額	301百万円	917百万円
その他	177百万円	597百万円
繰延税金資産小計	1,608百万円	3,640百万円
評価性引当額	105百万円	111百万円
繰延税金資産合計	1,502百万円	3,529百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	164百万円	47百万円
前払費用認定損	66百万円	246百万円
未成業務支出金	30百万円	55百万円
その他	45百万円	269百万円
繰延税金負債合計	308百万円	618百万円
繰延税金資産の純額	1,194百万円	2,910百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等損金不算入額	0.9%	
評価性引当額の増減	2.7%	
持分法投資損失	2.7%	
のれん償却費	0.1%	
住民税均等割	0.3%	
税額控除	-	
未実現利益等の税効果未認識額	3.9%	
在外連結子会社の税率差異	6.6%	
その他	2.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年1月20日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2022年2月1日にパイオニアエース航空株式会社(以下、「パイオニアエース航空」という。)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称     パイオニアエース航空  
事業の内容               航空機使用事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得により、新たなリースプロダクトとしてビジネスジェットへの拡大展開、また、旅客及び貨物のチャーター便運航等のチャーターエアラインビジネス分野への事業展開を図るためであります。

(3) 企業結合日

2022年2月1日(みなし取得日2022年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

パイオニアエース航空

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年3月31日をみなし取得日としているため、パイオニアエース航空の当該取得日後から2022年12月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は、当事者間の守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等      2百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

167百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィスの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

金融ソリューション事業	
オペレーティング・リース事業	8,976
環境エネルギー事業	7,214
パーツアウト・ コンバージョン事業	1,042
その他	558
メディア関連事業	253
顧客との契約から生じる収益	18,045
その他の収益	-
外部顧客への売上高	18,045

(注) 当社グループは事業セグメントを「金融ソリューション事業」及び「メディア関連事業」に区分しておりますが、全事業セグメントに占める「金融ソリューション事業」の割合が高く開示情報としての重要性が乏しいため、事業セグメント別の記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	7,420	4,593
契約負債	1,164	5,510

契約負債は、主にオペレーティング・リース事業に係る前受手数料として、履行義務充足前に対価を受領したものであり、収益の認識に伴い取り崩しております。契約負債の増加要因は、主として前受手数料の増加によるものです。

当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債残高に含まれていたものは、1,164百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア関連事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア関連事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

事業部	金融ソリューション事業				メディア 関連事業	合計
細分化	オペレーティング・リース 事業	環境エネルギー事業	パーツアウト・コンバージョン事業	その他事業	-	-
外部顧客への売上高	11,199	1,521	728	424	231	14,105

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アイルランド	欧州	合計
11,195	2,136	773	14,105

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	合計
299	56	355

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

事業部	金融ソリューション事業				メディア 関連事業	合計
細分化	オペレーティ ング・リース 事業	環境エネル ギー事業	パーツアウ ト・コンパ ーション事業	その他事業	-	-
外部顧客へ の売上高	8,976	7,214	1,042	558	253	18,045

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	その他	合計
16,868	464	712	18,045

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	欧州	合計
403	57	460

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	JPA第47号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	資金の貸付 1	-	貸付金	2,778
子会社	JPA第52号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	営業取引代金の 支払 2	1,465	-	-
子会社	JPA第98号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	組成代金の支 払 3	-	前渡金	2,498
子会社	JPA第99号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	組成代金の支 払 3	-	前渡金	1,886
子会社	JPA第112号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	資金の貸付 1	-	貸付金	1,690
子会社	JPA第131号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	資金の貸付 1	-	貸付金	3,099
子会社	JPA第159号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	組成代金の支 払 3	-	前渡金	2,483
子会社	JPA第160号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	組成代金の支 払 3	-	前渡金	2,452
子会社	JPA第170号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	資金の貸付 1	-	貸付金	1,175
子会社	JPA第167号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	営業取引代金立 替金の回収 3	5,181	立替金	-
子会社	JPA第168号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	営業取引代金立 替金の回収 3	5,181	立替金	-
子会社	JPA第171号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	資金の貸付 1	-	貸付金	1,175
子会社	JPA第196号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	営業取引代金立 替金の回収 3	4,686	立替金	-
関連会社	Vallair Capital SAS	フランス 共和国	101,570 ユーロ	パーツアウ ト・コンバー ジョン事業	(所有) 間接 40%	営業取引、 役員の兼任	営業取引代金の 受取 2	160	未収入金	435

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
									売掛金	2,672
関連会社	Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	アイルラ ンド共和 国	132,500 千USドル	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 50%	出資金の払 込先	出資の引受 4	6,430	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 返済条件及び利率については、市場金利を勘案し両社協議の上で、決定しております。
2. 営業取引に係る売買代金について、取引金額及び債権残高を記載しております。
3. 組成代金の支払及び、営業取引に係る売買代金について手数料収入及び債権残高を記載しております。
4. 出資の引受は、追加出資を行ったものであります。
5. 表中の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

## 当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	JPA第47号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	資金の貸付 1	-	貸付金	2,641
子会社	JPA第112号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	資金の貸付 1	-	貸付金	3,184
子会社	JPA第131号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	資金の貸付 1	-	貸付金	3,576
子会社	JPA第159号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	組成代金の支 払 2	-	前渡金	2,236
子会社	JPA第160号 株式会社	東京都 千代田区	0	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 100%	営業取引、 役員の兼任	組成代金の支 払 2	-	前渡金	2,227
関連会社	JIA Aviation Finance 合同会社	東京都 千代田区	100	航空機ファイ ナンス事業	(所有) 間接 47.5%	出資金の払 込先	資金の借入 1	13,379	ノンリ コース ローン	13,379
関連会社	Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	アイルラ ンド共和 国	154,181 千USドル	オペレーティ ング・リース 事業	(所有) 間接 25%	出資金の払 込先	資金の貸付 1	4,629	貸付金	4,629
							出資の引受 3	4,981	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 返済条件及び利率については、市場金利を勘案し両社協議の上で、決定しております。
2. 組成代金の支払及び、営業取引に係る売買代金について手数料収入及び債権残高を記載しております。
3. 出資の引受は、追加出資を行ったものであります。
4. 表中の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社	株式会社 ホワイト ロック 1	東京都 世田谷区	10	リース事業	なし	業務受託報酬の受 取 3	38	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役白岩直人が議決権の100.0%を直接保有しております。
2. 取引条件は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件によっております。
3. 形式的にはJPC第26号株式会社との取引ですが、実質的には株式会社ホワイトロックとの取引であります。
4. 表中の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はBleriot Aviation Leasing Designated Activity Companyであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	36,108	56,847
固定資産合計	-	-
流動負債合計	20,622	26,701
固定負債合計	32	9,202
純資産合計	15,453	20,943
売上高	36,073	30,825
税引前当期純利益	197	269
当期純利益	170	235

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,376.22円	1,516.19円
1株当たり当期純利益金額	97.03円	146.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96.77円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,921	4,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,921	4,412
期中平均株式数(株)	30,101,276	30,190,794
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	81,283	-
(うち新株予約権(株))	(81,283)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数2,994個(普通株式598,800株))	第2回新株予約権(新株予約権の数2,994個(普通株式598,800株))

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		西暦年月日					西暦年月日
㈱ジャパンインベストメントアドバイザー	第4回無担保社債 (注)1	2019.3.11	350 (140)	210 (140)	0.12	なし	2024.3.11
㈱ジャパンインベストメントアドバイザー	第6回無担保社債 (注)1	2020.1.28	350 (100)	250 (100)	0.16	なし	2025.1.28
㈱ジャパンインベストメントアドバイザー	第12回無担保社債 (注)1	2021.9.29	3,000 (-)	3,000 (3,000)	1.30	なし	2023.3.29
㈱ジャパンインベストメントアドバイザー	第14回無担保社債 (注)1	2021.10.25	300 (99)	200 (99)	0.30	なし	2024.10.25
㈱ジャパンインベストメントアドバイザー	第17回無担保社債 (注)1	2021.12.24	300 (99)	200 (99)	0.21	なし	2024.12.24
㈱ジャパンインベストメントアドバイザー	第22回無担保社債 (注)1	2022.8.25	-	300 (99)	0.61	なし	2025.8.25
㈱ジャパンインベストメントアドバイザー	第23回無担保社債 (注)1	2022.9.26	-	2,000 (660)	0.12	なし	2025.9.26
㈱ジャパンインベストメントアドバイザー	その他の社債 (注)1	-	2,070 (756)	1,798 (812)	-	なし	-
JPリースプロダクツ&サービス㈱	その他の社債 (注)1	-	1,100 (520)	580 (310)	-	なし	-
合計	-	-	7,470 (1,715)	8,538 (5,321)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,321	2,274	942	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,931	86,797	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,657	2,024	1.00	-
1年以内に返済予定の長期ノンリコースローン	-	717	5.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,702	5,424	1.00	2024年～2027年
長期ノンリコースローン (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	12,662	5.79	2024年～2035年
合計	47,292	107,627	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及び長期ノンリコースローン(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,419	2,080	500	425
長期ノンリコースローン	823	850	901	955

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	2,254	12,527	15,500	18,045
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,324	7,217	8,061	6,268
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,835	5,323	5,784	4,412
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.79	176.32	191.59	146.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	60.79	115.52	15.26	45.45

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 4,982	10,175
売掛金	1 414	1 144
商品	2 5,022	1,397
前払費用	60	75
立替金	1 3,471	1 5,356
関係会社短期貸付金	39,589	38,868
未収入金	1 3,814	1 3,747
営業投資有価証券	-	26
その他	19	594
流動資産合計	57,374	60,386
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	114	107
工具、器具及び備品(純額)	36	37
土地	135	227
有形固定資産合計	285	372
無形固定資産		
ソフトウェア	105	80
無形固定資産合計	105	80
投資その他の資産		
関係会社株式	4,872	5,726
投資有価証券	674	489
関係会社長期貸付金	1,517	2,504
敷金	2 256	2 210
繰延税金資産	320	465
その他	26	25
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	7,617	9,372
固定資産合計	8,008	9,824
繰延資産		
社債発行費	81	90
繰延資産合計	81	90
資産合計	65,464	70,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	11,445	13,267
1年内返済予定の長期借入金	2,485	2,004
1年内償還予定の社債	1,195	5,011
未払費用	122	1,110
未払法人税等	903	438
前受収益	3	-
契約負債	-	413
株主優待引当金	122	180
未払金	1,265	1,111
その他	255	1,199
流動負債合計	16,800	21,637
固定負債		
長期借入金	5,702	5,445
社債	5,174	2,947
その他	1	0
固定負債合計	10,878	8,393
負債合計	27,678	30,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,679	11,679
資本剰余金		
資本準備金	11,621	11,621
資本剰余金合計	11,621	11,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,814	18,367
利益剰余金合計	15,814	18,367
自己株式	1,470	1,470
株主資本合計	37,645	40,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	62
評価・換算差額等合計	131	62
新株予約権	8	8
純資産合計	37,786	40,270
負債純資産合計	65,464	70,301

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,376	10,317
売上原価	936	5,886
売上総利益	4,440	4,430
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194	198
給料及び手当	1,070	1,103
賞与	323	336
法定福利費	207	211
支払報酬	188	126
地代家賃	321	322
減価償却費	96	102
その他	735	916
販売費及び一般管理費合計	3,138	3,318
営業利益	1,301	1,112
営業外収益		
受取利息	693	533
受取配当金	1,500	1,500
受取手数料	21	12
為替差益	1,377	1,753
その他	18	2
営業外収益合計	3,611	3,802
営業外費用		
支払利息	202	141
社債利息	13	47
社債発行費償却	22	48
支払手数料	58	64
その他	0	2
営業外費用合計	297	304
経常利益	4,615	4,609
特別利益		
新株予約権戻入益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	37
投資有価証券評価損	-	111
特別損失合計	-	149
税引前当期純利益	4,622	4,460
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,055
法人税等調整額	81	114
法人税等合計	1,025	941
当期純利益	3,597	3,519

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		936	100.0	5,886	100.0
売上原価		936		5,886	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,670	11,612	11,612	13,180	13,180	1,470	34,992
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	9	9	9				18
剰余金の配当				963	963		963
当期純利益				3,597	3,597		3,597
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	9	9	9	2,633	2,633	-	2,652
当期末残高	11,679	11,621	11,621	15,814	15,814	1,470	37,645

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	114	114	15	35,123
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				18
剰余金の配当				963
当期純利益				3,597
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	17	7	10
当期変動額合計	17	17	7	2,662
当期末残高	131	131	8	37,786



当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,679	11,621	11,621	15,814	15,814	1,470	37,645
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							-
剰余金の配当				966	966		966
当期純利益				3,519	3,519		3,519
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	2,553	2,553	0	2,553
当期末残高	11,679	11,621	11,621	18,367	18,367	1,470	40,198

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	131	131	8	37,786
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				-
剰余金の配当				966
当期純利益				3,519
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	68	-	68
当期変動額合計	68	68	-	2,484
当期末残高	62	62	8	40,270

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を総額で取り込む方法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。法人税法の改正に伴い、2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

償還期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来における貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

株主優待制度の利用による費用負担に備えるため、当事業年度末において翌事業年度に利用が見込まれる金額を計上しております。

6. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、子会社からの業務受託料及び経営管理料であります。

業務受託料は、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で、当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

また、経営管理料は、子会社との契約内容に応じた経営管理業務を日々提供することが履行義務であり、時の経過に連れてその履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(重要な会計上の見積り)

商品等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
商品	5,022	1,397

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 商品出資金等の評価」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、従来の方法に比べ、当事業年度の売上高及び売上原価に影響はありません。また、各損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

#### 1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行する時は、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金(資本剰余金)に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社の子会社を取り扱うオペレーティング・リース事業において、賃借人の組成ニーズが減少したことや、経済の先行きに対する不安や賃借人の信用状況への懸念等から投資家の投資判断が慎重となり出資金販売額が低調となる等、当社の業績及び財政状態に影響を与えました。

今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難ですが、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し感染拡大前の状況に戻るには、今後1年ないし2年程度を要するものと仮定し、保有資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	7,237百万円	9,189百万円
短期金銭債務	220百万円	67百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
現金及び預金	575百万円	- 百万円
商品	5,022百万円	- 百万円
敷金	10百万円	15百万円
計	5,607百万円	15百万円

(注) 不動産関連事業を行うため、宅地建物取引業法に基づき、敷金保証金15百万円を法務局に供託しております。

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社	25,151百万円	70,157百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約(シンジケート方式含む)を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	8,730百万円	11,930百万円
借入実行残高	8,706百万円	11,906百万円
差引額	24百万円	23百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,732百万円	3,333百万円
仕入高	487百万円	2百万円
販売費及び一般管理費	76百万円	90百万円
営業取引以外の取引高		
受取利息	693百万円	533百万円
受取配当金	1,500百万円	1,500百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式4,584百万円、関連会社株式287百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式4,743百万円、関連会社株式982百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	73百万円	45百万円
売上高加算額	166百万円	246百万円
投資有価証券評価損	114百万円	149百万円
関係会社株式評価損	51百万円	39百万円
資産除去債務	18百万円	33百万円
その他	58百万円	90百万円
繰延税金資産小計	484百万円	604百万円
評価性引当額	105百万円	111百万円
繰延税金資産合計	378百万円	493百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58百万円	27百万円
繰延税金負債合計	58百万円	27百万円
繰延税金資産の純額	320百万円	465百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等損金不算入額	0.9%	1.1%
受取配当金益金不算入	9.9%	10.4%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
評価性引当額の増減	0.3%	0.1%
税額控除	0.0%	0.5%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%	21.1%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、個別財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 7.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	126	4	2	9	129	21
	工具、器具及び備品	110	17	4	16	123	85
	土地	135	92	-	-	227	-
	計	372	113	6	25	479	107
無形 固定資産	ソフトウェア	139	2	3	27	138	58

(注)当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	1	0	49
株主優待引当金	122	180	122	180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="https://www.jia-ltd.com">https://www.jia-ltd.com</a>
株主に対する特典	<p>毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主様を対象として、以下の基準に従って進呈する。</p> <p>継続保有期間1年未満</p> <p>100株以上200株未満 日本証券新聞デジタル版3か月購読券 クオカード 500円</p> <p>200株以上2,000株未満 及び日本証券新聞デジタル版3か月購読券 クオカード 1,000円</p> <p>2,000株以上 及び日本証券新聞デジタル版6か月購読券</p> <p>継続保有期間1年以上2年未満</p> <p>100株以上200株未満 クオカード 500円 及び日本証券新聞デジタル版3か月購読券</p> <p>200株以上2,000株未満 クオカード 1,000円 及び日本証券新聞デジタル版6か月購読券</p> <p>2,000株以上 クオカード 3,000円 及び日本証券新聞デジタル版12か月購読券</p> <p>継続保有期間2年以上3年未満</p> <p>100株以上200株未満 クオカード 1,000円 及び日本証券新聞デジタル版6か月購読券</p> <p>200株以上2,000株未満 クオカード 3,000円 及び日本証券新聞デジタル版12か月購読券</p> <p>2,000株以上 クオカード 5,000円 及び日本証券新聞デジタル版12か月購読券</p> <p>継続保有期間3年以上</p> <p>100株以上200株未満 クオカード 3,000円 及び日本証券新聞デジタル版12か月購読券</p> <p>200株以上2,000株未満 クオカード 5,000円 及び日本証券新聞デジタル版12か月購読券</p> <p>2,000株以上 クオカード10,000円 及び日本証券新聞デジタル版12か月購読券</p>



株式継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を上記の基準株式数に応じて保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から各基準日（毎年12月31日）までの継続して保有した期間をいいます。 「1年以上2年未満」の継続保有期間の確認は、12月31日、6月30日時点の株主名簿に同一の株主番号で、連続して3回記載された株主様とさせていただきます。 同様に「2年以上3年未満」とは、5回以上連続で記載された株主様とさせていただきます。 同様に「3年以上」とは、7回以上連続で記載された株主様とさせていただきます。
-------------	--

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第16期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）2022年3月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2022年3月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第17期第1四半期）（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）2022年5月6日関東財務局長に提出。  
（第17期第2四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月5日関東財務局長に提出。  
（第17期第3四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月4日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
2022年3月30日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月29日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河島 啓太

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

連結子会社JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社における商品出資金、信託受益権及び前渡金の評価について	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーは、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、商品出資金を46,587百万円、信託受益権を28,680百万円、前渡金を10,583百万円計上しており、その合計額は総資産の48.8%を占めている。</p> <p>連結子会社JPリースプロダクツ&amp;サービスズ株式会社（以下、「JLPS」という。）は、航空機等のオペレーティング・リース事業を展開するうえで、投資家に地位譲渡することを前提に匿名組合契約に基づく権利を一時的に取得しており、非連結子会社（SPC）のリース事業組成前は「前渡金」に、リース事業組成後は「商品出資金」に計上し、投資家への地位譲渡時に「商品出資金」を減額している。また、JLPSは、連結子会社JIA信託株式会社に信託した航空機のリース物件等を「信託受益権」に計上し、投資家への地位譲渡時に「信託受益権」を減額している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）の「商品出資金等の評価」に記載のとおり、商品出資金、信託受益権及び前渡金の評価は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、収益性の低下した商品出資金、信託受益権及び前渡金については、正味売却価額又は回収可能価額（以下、「正味売却価額等」という。）を貸借対照表価額としている。</p> <p>正味売却価額等は、将来のリース料及びリース物件の売却見込額等に基づく将来キャッシュ・フローにより算定しており、借入（航空会社）の信用状況や航空機の市場動向等の影響を受けることから、見積りの不確実性が高い。したがって、当監査法人は、JLPSにおける商品出資金、信託受益権及び前渡金の評価を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、JLPSにおける商品出資金、信託受益権及び前渡金の評価の妥当性に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品出資金、信託受益権及び前渡金の評価に関するJLPSの内部統制の整備及び運用状況を評価した。</li> <li>JLPSの社内稟議書や取締役会議事録を閲覧するとともに、経営者及び事業部責任者に対する質問を実施し、当初予定よりも投資家への地位譲渡が遅延している商品出資金及び信託受益権、又は非連結子会社（SPC）のリース事業組成が遅延している前渡金の有無を把握した。</li> <li>当初予定よりも投資家への地位譲渡が遅延している商品出資金及び信託受益権、又は非連結子会社（SPC）のリース事業組成が遅延している前渡金については、今後の販売予定の実現可能性を確かめるため、借入人の業況や航空業界の将来の見通しに関してJLPSの経営者に対する質問を実施するとともに、利用可能な外部機関の情報等と比較検討した。</li> <li>非連結子会社（SPC）のリース事業組成が遅延している前渡金の評価については、評価の前提となる航空機の鑑定評価額、リース料見込額等の仮定の合理性を検討するとともに、将来キャッシュ・フローの見積り額の再計算を実施した。</li> <li>経営者が利用した外部機関による航空機の鑑定評価について、外部鑑定人の能力及び客観性を評価するとともに、鑑定評価の前提となる機体の型式、機齢等の情報の正確性を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーが2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年3月29日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河島 啓太

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2022年1月1日から2022年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。